



マニユライフ生命の現状

2008.4.1 - 2009.3.31

Annual Report 2009

- 本誌は保険業法 111 条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり／約款」「特別勘定のしおり」などをご覧下さい。

I. 保険会社の概況及び組織	2
1. 沿革.....	2
2. 経営の組織.....	3
3. 店舗網一覧.....	3
4. 資本金の推移.....	6
5. 株式の総数.....	6
6. 株式の状況.....	6
7. 主要株主の状況.....	6
8. 取締役及び執行役.....	6
9. 執行役員.....	6
10. 従業員の在籍・採用状況.....	6
11. 平均月例給与(内勤職員).....	7
12. 平均月例給与(営業職員).....	7
II. 保険会社の主要な業務の内容	7
1. 主要な業務の内容.....	7
2. 経営方針.....	7
III. 直近事業年度における事業の概況	8
1. 直近事業年度における事業の概況.....	8
2. 契約者懇談会開催の概況.....	10
3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数.....	10
4. 情報提供活動.....	10
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法.....	11
6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)・代理店教育・研修の概略.....	11
7. 新規開発商品の状況.....	12
8. 保険商品一覧.....	13
9. 情報システムに関する状況.....	13
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況.....	13
11. お客様の声を反映した主な業務改善(2008年度)について.....	14
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	17
V. 財産の状況	18
1. 貸借対照表.....	18
2. 損益計算書.....	19
(1)重要な会計方針.....	20
(2)会計方針の変更.....	22
(3)注記事項(貸借対照表関係).....	23
(4)注記事項(損益計算書関係).....	25
3. キャッシュ・フロー計算書.....	27
4. 株主資本等変動計算書.....	28
5. 債務者区分による債権の状況.....	30
6. リスク管理債権の状況.....	30
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況.....	30
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	30
9. 有価証券等の時価情報(会社計).....	31
10. 経常利益等の明細(基礎利益).....	34
11. 会計監査人の監査について.....	34
12. 金融商品取引法に基づく監査について.....	34
13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認.....	34
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況.....	34
VI. 業務の状況を示す指標等	34
1. 主要な業務の状況を示す指標等.....	34
2. 保険契約に関する指標等.....	36
3. 経理に関する指標等.....	37
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定).....	41
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	47
6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況.....	49
VII. 保険会社の運営	50
1. リスク管理の体制.....	50
2. コンプライアンス(法令遵守)について.....	51
3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性.....	52
4. 個人情報保護について.....	53
5. 反社会的勢力への対応に関する基本方針.....	53
VIII. 特別勘定に関する指標等	53
1. 特別勘定資産残高の状況.....	53
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過.....	53
3. 個人変額保険の状況.....	54
4. 個人変額年金保険の状況.....	54
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	55

I. 保険会社の概況及び組織

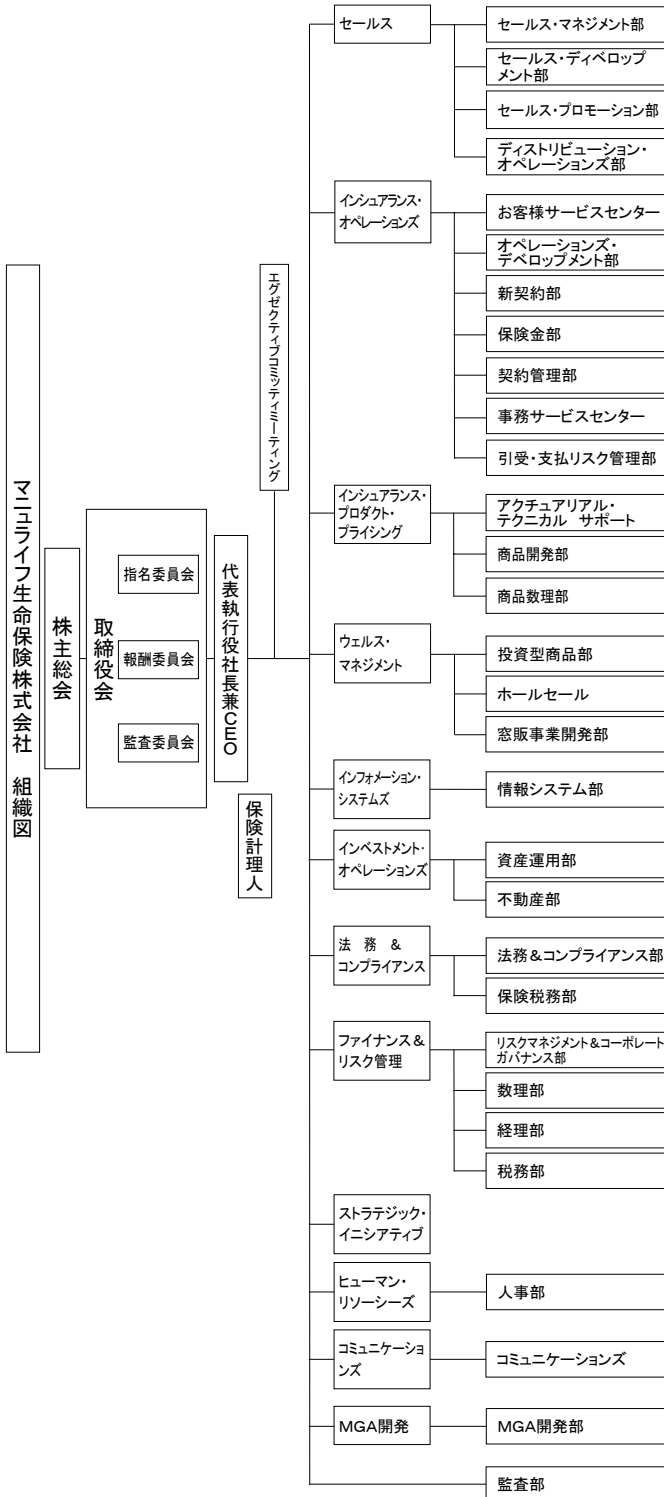
1. 沿革

1999年 3月 25日	生命保険事業免許取得	2008年 4月 21日	「終身ガン保険」を発売
1999年 3月 30日	第百生命保険相互会社より営業権譲受	2008年 11月 27日	無配当初期低解約返戻金型増増定期保険「PROSPERITY (プロスペリティ)新増増定期保険」を発売
1999年 3月 31日	生命保険業務開始	2008年 12月 26日	新変額個人年金保険Ⅲ型終身保障特約(変額個人年金保険用C型)「ウイニング・ラン」を発売
2000年 2月 1日	独自のコンサルティングシステム「ブランライト」導入	2009年 2月 16日	新変額個人年金保険Ⅳ型「夢の定期便」、「みらい記念日」を発売
2001年 3月 27日	資本金を484億円に増資	2009年 3月 30日	資本金を564億円に増資
2001年 4月 2日	第百生命保険相互会社の保険契約及び関連する資産と負債の包括移転完了		
2001年 9月 1日	新ビジョン策定、社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更、新CI導入		
2001年 10月 1日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売		
2002年 1月 28日	変額個人年金保険「マニユソリューション」を発売		
2002年 7月 9日	セールストレーニングシステムMASCL導入		
2002年 8月 19日	「マニユフレックス」のパワーアッププランとして、「入院初期給付特約」「災害通院特約」及びシニア層向け医療保障重点タイプ「メディカル&ウェルス・プラン」発売		
2002年 8月 26日	「マニユフレックス」の中小企業向け事業保険、「キーパーソン・プラン(KPP)」「エグゼクティブ・プラス・プラン(EPP)」発売		
2002年 10月 1日	個人年金保険の銀行窓販開始		
2002年 11月 1日	カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞		
2002年 11月 15日	「マニユフレックス」への転換の取扱開始		
2003年 1月 14日	「マニユソリューション」に6つのアクティブ型の特別勘定を追加		
2003年 4月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型)「マニユハンドレツドGW」発売 新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン		
2003年 7月 10日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユメッド」発売		
2003年 7月 28日	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社」に移行		
2003年 9月 1日	変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型)「マニユヴェスト」発売		
2004年 1月 26日	マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとともに株式会社東京三菱銀行と商品開発・業務提携に合意		
2004年 4月 1日	新変額個人年金保険Ⅰ型「プレミエール」発売		
2004年 4月 8日	子会社としてMFCグローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社を設立		
2004年 9月 16日	愛知万博カナダバビリオンに協賛		
2005年 2月 14日	新変額個人年金保険Ⅰ型「マニユプライム」発売		
2005年 10月 11日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユステップ」発売		
2005年 11月 1日	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「トゥーサプライズ」発売		
2006年 2月 13日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」発売		
2006年 3月 1日	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「まったなし」発売		
2006年 8月 7日	無配当初期低解約返戻金型増増定期保険「Prosperity (プロスペリティ)増増定期保険」発売		
2006年 11月 13日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型)「ステップライフ」、「マニユポート」及び「マニユエース」を発売		
2007年 5月 7日	ユニバーサル型保険「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」の機能強化として「家族収入保障特約」「特定疾病収入保障特約」を発売		
2007年 6月 25日	投資型年金保険(年金原資保証Ⅳ型)「びっくり箱」を発売		
2007年 9月 27日	変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」発売		
2008年 1月 25日	銀行窓販専用商品 投資型終身介護年金保険(新変額個人年金保険Ⅲ型)「安心のかたち」を発売		

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険および「マニユステップ」については、本文13ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の内容詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

2. 経営の組織

2009年5月1日現在



3. 店舗網一覧

2009年6月1日現在

リージョナル オフィス

リージョナル オフィス	郵便番号	所在地／電話番号
北海道	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 ダヴィンチ札幌パークフロントビル12F 011-204-7310
北日本	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9 マニライフプレイス仙台3F 022-716-8220
関信越	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO 3ビル4F 048-650-8700
首都圏	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング15F 03-3340-8022
中部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニライフプレイス名古屋2F 052-205-5100
関西	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島5-1-7 住友不動産西梅田ビル10F 06-6457-9510
中四国	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニライフプレイス高松8F 087-811-3150
九州	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル11F 092-434-3130

支社等

支社等	郵便番号	所在地／電話番号
札幌	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西7丁目1-1 ダヴィンチ札幌パークフロントビル12F 011-204-7330
新札幌	〒004-0051	北海道札幌市厚別区厚別中央1条6-3-1 ホクノ新札幌ビル5F 011-891-2192
苫小牧	〒053-0021	北海道苫小牧市若草町3-2-1 苫小牧共栄火災ビル3F 0144-38-5397
札幌中央	〒060-0807	北海道札幌市北区北7条西1丁目2-6 NSSニューステージ札幌 16F 011-716-3261
空知	〒068-0024	北海道岩見沢市四条西8-1 ヤマシチ4・8ビル2F 0126-25-4412
札幌北	〒060-0807	北海道札幌市北区北7条西1丁目2-6 NSSニューステージ札幌11F 011-708-3050
函館	〒040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワー5F 0138-22-3600
釧路	〒085-0014	北海道釧路市末広町13-2-3 カネヨシ末広町ビル3F 0154-31-1303
網走	〒093-0046	北海道網走市新町2-3-1 網走交通ビル4F 0152-43-4634
北見	〒090-0834	北海道北見市とん田西町378番地23 あいおいビル1F 0157-23-9431
旭川	〒070-0036	北海道旭川市六条通七丁目右1 ノムラビル7F 0166-27-6711
帯広	〒080-0010	北海道帯広市西3条南9丁目2 大洋電気大同生命ビル4F 0155-23-3015
仙台	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9 マニライフプレイス仙台3F 022-716-8250
郡山	〒963-8002	福島県郡山市駅前2-10-16 パシフィックシティ郡山9F 024-923-7100
福島	〒960-8031	福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル7F 024-521-0681
山形	〒990-0039	山形県山形市香澄町1-19-5 榎屋ビル3F 023-632-5330
盛岡	〒020-0024	岩手県盛岡市菜園1-12-18 盛岡菜園センタービル6F 019-624-7311
八戸	〒031-0041	青森県八戸市廿三日町28 八戸ウエストビル5・6F 0178-45-6091
青森	〒030-0812	青森県青森市堤町2-1-1 協同ビル4F 017-777-1562
秋田	〒010-0921	秋田県秋田市大町3-4-1 マニライフプレイス秋田4F 018-823-6103
本荘	〒015-0864	秋田県由利本荘市大鍛町377-2 大鍛ビルディング2F 0184-23-7161
水戸	〒310-0803	茨城県水戸市城南3-10-17 カーニープレイス水戸9F 029-232-9071
土浦	〒300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦東京海上日動ビルディング5F 029-823-8185
日立	〒317-0073	茨城県日立市幸町2-1-48 秋山ビル3F 0294-26-0231
いわき	〒970-8026	福島県いわき市平字小太郎町4-12 ZENSHO いわきビル 8F 0246-23-1191
下館	〒308-0841	茨城県筑西市二本成1390 野沢ビル2F 0296-25-3715
甲府	〒400-0032	山梨県甲府市中央2-9-21 富士火災甲府ビル6F 055-255-2501
松本	〒390-0874	長野県松本市大手3-4-3 松本M-1ビル2F 0263-36-3877
大宮	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO 3ビル4F 048-650-8710
川口	〒332-0012	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル5F 048-227-3030
川越	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町14-23 カーニープレイス川越4F 049-246-1551
宇都宮	〒320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1-3-15 富士火災宇都宮ビル4F 028-632-9681
新潟	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2-3-26 マニライフプレイス新潟3F 025-249-0052

支社等

支社等	郵便番号	所在地／電話番号
長岡	〒940-0088	新潟県長岡市柏町1-4-33 高野不動産本社ビル4F 0258-35-8833
前橋	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 前橋センタービル8F 027-237-5311
桐生	〒376-0021	群馬県桐生市巴町2-1821-66 桐生ビル3F 0277-47-4175
長野	〒380-0824	長野県長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル7F 026-225-7620
東京第1MA	〒163-0715	東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビル17F 03-3344-6341
東京第2MA	〒163-0715	東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビル17F 03-3344-6346
東京第3MA	〒163-0715	東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビル17F 03-3344-6406
千葉	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3-10-4 マニライフプレイス千葉7F 043-221-0920
木更津	〒292-0805	千葉県木更津市大和2-1-2 ヤスミビル3F 0438-25-8020
常総	〒302-0004	茨城県取手市取手2-10-15 ナガタニビル4F 0297-73-6555
神栖	〒314-0145	茨城県神栖市平泉東1-64-182 ミヨヒコビル3F 0299-93-9571
波崎	〒314-0408	茨城県神栖市波崎2727 溝口ビル2F 0479-44-8201
横浜	〒220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー14F 045-225-6081
湘南	〒251-0052	神奈川県藤沢市藤沢520-6 カーニープレイス藤沢4F 0466-26-9207
厚木	〒243-0018	神奈川県厚木市中町4-14-3 雅光園ビル5F 046-225-5008
東京中央	〒104-0033	東京都中央区新川1-3-3 第17荒井ビル6F 03-3555-1361
東京EAST	〒104-0033	東京都中央区新川1-3-3 第17荒井ビル5F 03-3523-2120
渋谷	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル6F 03-5485-7110
立川	〒190-0012	東京都立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア11F 042-526-1714
新宿	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング15F 03-3340-5011
吉祥寺	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 吉祥寺ビル6F 0422-21-5070
池袋	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-1-15 西池袋TSビル4F 03-5952-6511
名古屋MA	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニライフプレイス名古屋2F 052-205-5110
沼津	〒410-0804	静岡県沼津市西条町161 カーニープレイス沼津3F 055-963-3063
三島	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2F 055-971-0090
御殿場	〒412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル 0550-83-5900
富士	〒417-0052	静岡県富士市中央町1-10-11 富士ビル5F 0545-53-2790
富士宮	〒418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615 0544-25-2070
静岡	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F 054-284-5757
清水	〒424-0815	静岡県静岡市清水区江尻東1-1-5 カーニープレイス清水5F 054-363-2710
藤枝	〒426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル4F 054-641-7260
浜松	〒430-0935	静岡県浜松市中区伝馬町311-14 浜松てんまビル5F 053-457-1700
岐阜	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町5-20 損保ジャパン岐阜ビル3F 058-265-2622

支社等

支社等	郵便番号	所在地／電話番号
四日市	〒510-0074	三重県四日市市鶴の森1-5-16 HOWAビル四日市8F 059-351-8051
名古屋	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-11-33 マニユライフプレース名古屋2F 052-205-5110
半田	〒475-0925	愛知県半田市宮本町3丁目217番地21 セントラルビル201 0569-25-0256
岡崎	〒444-0038	愛知県岡崎市伝馬通2-24 ニッセイ同和岡崎ビル4F 0564-26-6201
豊橋	〒440-0814	愛知県豊橋市前田町1-6-4 富士火災豊橋ビル5F 0532-56-6504
小牧	〒485-0029	愛知県小牧市中央1-267 小牧ガスビル6F 0568-75-1327
京都	〒604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蔦絵屋町280 マニユライフプレース京都2F 075-221-8120
近江八幡	〒523-0891	滋賀県近江八幡市鷹飼町560-1 洗心ビル4F 0748-33-9930
舞鶴	〒625-0087	京都府舞鶴市余部下1163 0773-64-4611
富山	〒930-0008	富山県富山市神通本町1丁目1番19号 富山駅西ビル1F 076-444-5200
金沢	〒920-8203	石川県金沢市鞍月4-133 KCビル5F 076-266-1905
福井	〒910-0006	福井県福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル5F 0776-25-5870
大阪北	〒553-0003	大阪府大阪市福島区福島5-1-7 住友不動産西梅田ビル10F 06-6457-9180
江坂	〒564-0052	大阪府吹田市市広芝町10-28 オーク江坂ビル3F 06-6368-8411
奈良	〒630-8122	奈良県奈良市三条本町9-21 JR奈良伝宝ビル2F 0742-33-0044
大和八木	〒634-0804	奈良県橿原市内膳町5-2-15 松岡ビル2F 0744-29-9100
京阪	〒572-0048	大阪府寝屋川市大和町10-10 小林ビル3F 072-826-3019
船場	〒542-0081	大阪府大阪市中央区南船場1-16-10 大阪岡本ビル4F 06-6267-3041
大阪東	〒543-0001	大阪府大阪市天王寺区上本町6-9-14 上本町ビル6F 06-6775-5801
南河内	〒584-0005	大阪府富田林市喜志町5-1-2 松本ビル1F 0721-26-0911
和歌山	〒640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 和歌山MIDビル12F 073-423-5182
和泉	〒595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F 0725-23-7489
神戸	〒651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4-2-2 マークラー神戸ビル5F 078-241-7821
伊丹	〒664-0851	兵庫県伊丹市中央6-2-12 カーニープレイス伊丹5・6F 072-770-0363
姫路	〒670-0961	兵庫県姫路市南畝町2-53 ネオオフィス姫路南5F 079-281-8121
高松	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニユライフプレース高松8F 087-811-3151
広島	〒732-0825	広島県広島市南区金屋町2-15 マニユライフプレース広島9F 082-262-7800
尾道	〒722-0035	広島県尾道市土堂1-10-13 レイクス尾道ビル5F 0848-24-8370
福山	〒720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F 084-923-5591
高知	〒780-0870	高知県高知市本町2-2-27 CMJ高知ビル6・7F 088-823-6005
鳥取	〒680-0834	鳥取県鳥取市永楽温泉町160 日交駅前ビル4F 0857-24-3879
岡山	〒700-0913	岡山県岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル4F 086-222-1750
丸亀	〒763-0034	香川県丸亀市大手町1-4-23 ライフクリエートビル3F 0877-22-7501

支社等

支社等	郵便番号	所在地／電話番号
松山	〒790-0005	愛媛県松山市花園町3-19 カーニープレイス松山6F 089-934-5163
新生	〒790-0001	愛媛県松山市一番町1-15-2 松山一番町ビル1F 089-934-3077
八幡浜	〒796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニープレイス八幡浜ビル3・4F 0894-24-5138
新居浜	〒792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F 0897-33-5511
西条	〒793-0030	愛媛県西条市大町519-2 NOVAビル2F 0897-55-6155
今治	〒794-0028	愛媛県今治市北宝来町2-2-1 今治北宝来町ビル 6F 0898-32-3667
徳島	〒770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F 088-656-0811
八代	〒866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 東京画廊テナントビル2F 0965-31-7800
天草	〒863-0032	熊本県天草市南新町7番地13 スマイルラインビル2F 0969-27-5771
佐世保	〒857-0872	長崎県佐世保市上京町4-4 永田ビル4F 0956-23-6802
長崎	〒850-0036	長崎県長崎市五島町1-21 カーニープレイス長崎6・8F 095-826-2108
宮崎	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-16 日本興亜宮崎ビル2F 0985-60-6581
延岡	〒882-0814	宮崎県延岡市北町2-3-7 損保ジャパン延岡ビル3F 0982-34-2677
佐伯	〒876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F 0972-23-0200
津久見	〒879-2442	大分県津久見市港町7-17 0972-82-6770
福岡	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル11F 092-434-3190
博多	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル5F 092-483-8930
鹿児島	〒890-0064	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F 099-251-6605
久留米	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F 0942-33-8711
筑後	〒834-0066	福岡県八女市大字室岡304-1 福岡スタンダード貸店舗1F 0943-22-7650
吉井	〒839-1343	福岡県うきは市吉井町大字鷹取26-1 0943-76-5820
日田	〒877-0024	大分県日田市南元町21-6 0973-24-5702
北九州	〒802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-2 小倉興産16号館9F 093-533-5800
大分	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3番1号 第百・みらい信金ビル6F 097-536-3509
熊本	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル6F 096-355-5544
新熊本	〒860-0803	熊本県熊本市新市街1-1 シティ10ビル5F 096-355-4600

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資
2009年3月30日	8,000	56,400	第三者割当増資

5. 株式の総数

(2009年3月31日現在)

発行する株式の総数	220千株
発行済株式の総数	107千株
当期末株主数	3名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

(2009年3月31日現在)

発行済株式の種類	発行数	内容
普通株式	20株	—
優先株式	107,684株	—

(2) 大株主

〈上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合〉

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
エムエルアイ・リソース・インク	37.9千株	35.27%	—千株	—%
マニライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザラズ)・ビーヴィ	34.9千株	32.41%	—千株	—%
マニライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザラズ)・ビーヴィ	34.8千株	32.32%	—千株	—%

当社の株主は上記の3名であります。

7. 主要株主の状況

(2009年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアーストリート イースト	17,257百万カナダドル	保険持株会社	1999年4月26日	100.0% (注)
エムエルアイ・リソース・インク	カナダ、アルバータ州カルガリー、550-6アベニュー・サウス・ウエスト、スートウ1000	492百万カナダドル	金融持株会社及び石油・ガス資産の取得と保有	2002年12月11日	35.27%
マニライフ・センチュリー・ホールディングス(ネザラズ)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム 1017ピーティ、ヘレングラクト483	6百万ユーロ	金融持株会社	1997年11月28日	32.41%
マニライフ・センチュリー・インベストメンツ(ネザラズ)・ビーヴィ	オランダ、アムステルダム 1017ピーティ、ヘレングラクト483	47百万ユーロ	金融持株会社	1999年3月12日	32.32%

- (注) 1. 資本金は10万ドル及び10万ユーロ単位を四捨五入。
 2. 持株比率は小数点第3位切り捨て。
 3. マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主であります。実質的に保有する持株比率は100.0%であります。

8. 取締役及び執行役

(2009年5月1日現在)

役職名	氏名
取締役会会長 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ロバート・クック (Robert Cook)
取締役代表執行役 社長兼CEO (指名委員、報酬委員)	クレイグ・ブロムリー (Craig Bromley)
取締役 (報酬委員)	クリフ・デービス (Cliff Davis)
取締役 (監査委員)	シンディ・フォーブス (Cindy Forbes)
取締役執行役	マーク・オーバーヘルマン (Mark Oberhellman)
取締役 (指名委員、監査委員)	ナイジェル・キー (Nigel Ke)

- (注) 1. 当社は会社法第2条12号に定める「委員会設置会社」であります。
 2. 取締役会会長ロバート・クック、取締役クリフ・デービス及び取締役ナイジェル・キーは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

9. 執行役員

(2009年5月1日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員	マーク・日高	マニライフ・インベストメンツ・ジャパン(株)
常務執行役員	西山 安彦	インシュアランス・オペレーションズ
常務執行役員	高原 芳信	ウェルスマネジメント
常務執行役員	森田 均	ヒューマン・リソースーズ、ストラテジック・インシアティブ、コミュニケーションズ
常務執行役員	須藤 智英	インベストメント・オペレーションズ
常務執行役員	小林 茂樹	セールス
執行役員	吉田 亮	数理部
執行役員	大塚 忠義	インシュアランス・プロダクト&プライシング
執行役員	吉住 公一郎	MGA開発部
執行役員 兼CCO兼CGO	大木 満	法務&コンプライアンス
執行役員	見並 雄二	窓販事業部、ホールセール
執行役員	セバスチャン・バリアット	インフォメーション・システムズ
執行役員	石田 成	MFGグローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)

10. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2008年度末	
	2007年度末	2008年度末	2007年度	2008年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	名	名	名	名		
	1,046	1,132	236	121	43歳5か月	5年4か月
営業職員	名	名	名	名		
	3,752	3,579	1,437	1,278	50歳5か月	4年5か月
男子	608	667	149	66	43歳7か月	5年3か月
	438	465	87	55	43歳3か月	5年5か月
女子	1,110	1,157	620	656	43歳3か月	2年1か月
	2,642	2,422	817	622	53歳11か月	5年7か月

11. 平均月例給与(内勤職員)

(千円)		
区 分	2007年度	2008年度
内 勤 職 員	612	617

(注) 平均給与月額とは2008年4月から2009年3月までの税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

12. 平均月例給与(営業職員)

(千円)		
区 分	2008年3月	2009年3月
営 業 職 員	217	211

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与及び通勤交通費は含まれません。

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の上記に掲げる業務に付帯又は関連する事項

2. 経営方針

■ マニユライフ生命の「Vision」

当社は、最新の経済的保障・資産運用商品とサービスを提供し、変化する顧客ニーズから学び、またそれにいち早く適応し、日本で最もプロ意識の高い生命保険会社を目指します。

■ マニユライフ生命の基本的価値基準「PRIDE」

「お客様第一主義」の考え方のもと、お客様へ最高の商品・サービスをご提供するため、当社では以下のマニユライフ・ファイナンシャル社共通の価値基準P・R・I・D・Eに従って行動してまいります。

Professionalism プロフェッショナリズム

私たちは、プロフェッショナル・スタンダードを設けている会社として認知されなければなりません。社員ならびに営業担当職員は、お客様のお役に立てるよう高度な知識とスキルを身に付ける必要があります。

Real Value to our Customers お客様への真の価値の提供

私たちはお客様に満足していただくために働きます。最高品質の商品、サービス、アドバイス、持続的価値を提供することにより、お客様が確実にご自身のニーズに合った優れた解決策を見つけられるようになります。

Integrity 社会的責任を果たす誠実な会社

私たちの取扱業務全般を特徴付けるのは、最高レベルの誠実さと公正さです。最高レベルの倫理に基づく業務活動の維持により信頼を築いてまいります。

Demonstrated Financial Strength 実績が示す強靱な財務体質

私たちを信頼して下さるお客様は、私たちがいたしました経済的約束を将来にわたり履行していくことを期待しておられます。堅実な投資管理哲学に基づく万全の保険金支払能力や、健全な収益構造、優れた投資活動成果を維持することによって、こうしたご信頼をいただいております。

Employer of Choice 働きたいと誰もが思う会社

将来の成功は、社員にかかっています。最も優秀かつ有望な社員を惹きつけ、維持していくために私たちは社員の能力開発に投資し、優秀な業績に対して報いていきます。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

■概況

2008年度の日本経済は、サブプライム問題に端を発する米国の景気停滞の影響を受け、上半期の景況感は次第に悪化していきました。さらに9月中旬の米大手証券会社の経営破綻を契機に金融危機が深刻化し、10月には世界的に株価が大幅に下落しました。下半期においては、金融市場の不安定な状況が続く中、世界経済減速の影響を受けて、日本企業も輸出が極めて大幅に減少、企業収益や雇用情勢も急速に悪化傾向を辿りました。

国内株式市場においては、5月末にTOPIXが1,400ポイントを回復した後、一転して国内景況感と共に下落、さらに9月後半からの世界的な株価の下落の影響を受けて10月末には700ポイント前半まで急落いたしました。その後も不安定な動きが続き、3月中旬には25年ぶりに一時700ポイントを切る水準まで低下いたしました。3月末には770ポイントまで回復いたしました。一方、国内金利は世界的なインフレ懸念の高まりを受けて上昇し、6月には10年国債利回りが一時1.8%台後半まで達しました。しかしながら、金融不安による景気後退観測の高まりから12月末には1.155%まで低下、その後は1.2%～1.3%の狭いレンジで推移いたしました。

生命保険業界においては、個人向け保険の新契約高や保有契約高の減少傾向が指摘される中、既契約者へのサービス態勢強化に取り組むとともに、販売チャネルの多様化や販売商品の見直し、新たな保険商品の開発などにより、新規顧客の取り込みにも力を入れる傾向が見られました。

当社は1999年3月に生命保険業務を開始して以来、お客様ニーズに沿った先進的商品開発の推進と販売チャネルの戦略的多角化・拡大強化、堅固な財務基盤の維持に、一貫して努めてまいりました。また、生命保険会社では日本初となる委員会設置会社として、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化を進めております。

当社は今年3月で10周年を迎えることができました。これからも堅実な事業運営を進めるとともに、お客様ニーズにお応えすべく最大限の努力を傾注していきたくと考えております。

■販売体制

・営業職員チャネル

2008年度、当社は優先課題として、優秀な営業職員(当社呼称:プランライト・アドバイザー)の育成と生産性の向上に積極的な取り組みを行いました。入社に至るリクルートのプロセスを改定し、よりプランライト・アドバイザーとしてふさわしい人材の導入を図るとともに、入社した新人に対しては、スタートライト・プログラム(初期7ヶ月研修)を徹底し、新人プランライト・アドバイザーの育成率のさらなる向上を図りました。また、新人を育成するユニット・マネージャーに対しては、レベルに応じた本社トレーニングを実施し、マネジメントスキルの向上を図りました。

プランライト・アドバイザーの生産性向上に対する取り組みとして、商品面では、4月にユニバーサル型保険のファンド部分の強化、6月には医療関係特約の短期払の発売、9月には商品の利便性を高める改定を行いました。これにより、プランライト・アドバイザー・チャネルの主力商品であるユニバーサル型保険「マニフレックス」、「マニユメッド」は、より柔軟に、より合理的にお客様にあった提案ができる商品となりました。7月には投資型終身介護年金保険「安心のかたち」、9月には法人向けに「終身ガン保険」、12月には「新選増定期保険」を発売し、プランライト・アドバイザーを通じた商品のラインアップの拡充を図りました。

8月に開催されたマニユライフ協賛の北京オリンピックの開催に合わせて、3月から7月にかけて「サンキューキャンペーン」を実施、また、

2009年にマニユライフ生命が10周年を迎えることから、2008年12月より、「10周年感謝の集い」等の10周年記念キャンペーンを開始し、お客様総訪問によるサービスの向上および当社ブランドイメージの向上を図りました。

2009年1月より、「生保業界でのブランド力を向上させ、市場から選ばれるプランライト・アドバイザー・チャネルの構築」を目指して、『プランライト・アドバイザー・チャネル3カ年営業計画』をスタートさせました。この計画の柱となる「プランライト・アドバイザーの生産性向上による新契約の持続的成長」と「継続率の大幅な改善による収益の拡大」を実現するため、育成プログラム、トレーニング体制の抜本的見直し、諸制度・給与規定の改定、組織・スタッフの配置基準の変更等、様々な改善策に着手しました。

当社は、生命保険の販売チャネルが多様化する中で、引き続き、優秀な人材を採用し、対面販売の利点を生かしたプロフェッショナルなプランライト・アドバイザーを育成することにより、より深く、より幅広くお客様のご要望にお応えできる販売体制づくりを推し進めてまいります。

・代理店チャネル

MGA開発部では引き続き法令遵守態勢が整備され、量質共に高い募集態勢が確保されている代理店に限定した新設の方針を維持しています。3月末現在の代理店数は107店で2008年9月末に比べ8店舗増、2008年3月末と比較して37店の増加となっております。また、2008年4月末に発売したガン保険が年間を通して順調だったことにより安定した業績を確保することができております。

業績の向上により顧客数も大幅に増加したこと、並びに今後も本事業の拡大発展を見据えた場合には、更なる顧客サービス態勢の充実と代理店サポート態勢の強化が必須であることから、それらの質的、量的な一層の向上を目的としたインフラの整備を急ピッチで進めているところであります。

・窓販チャネル

金融機関窓販チャネルにおいては、新規提携金融機関の開拓を積極的に推進した結果、当期中に新たに10の金融機関と募集代理店委託契約を締結しました。この結果、2009年3月末現在の提携金融機関数は合計39となっております。

また、提携金融機関への商品提供を強力に推進し、当期には、新たに8つの提携金融機関で投資型年金保険の販売を開始するとともに、新商品として投資型終身年金保険(愛称「夢の定期便」、「みらい記念日」)を開発し、2つの提携金融機関で販売を開始しました。全面解禁商品については、投資型終身介護年金保険(愛称「マイヘルパー」、「マニユプライムケア」)、「介護応援団」、「新生パワー介護年金」を7つの金融機関で販売開始するとともに、2009年1月には、提携金融機関を通じた法人向け生命保険商品の販売も開始しました。

さらに、2009年3月末には、友好金融機関である三菱東京UFJ銀行と提携関係の更なる拡大・強化を目的に「商品開発及び販売提携契約」を締結しました。

■商品開発

2008年4月、ガンによる入院・手術・死亡・高度障害などを一生生涯保障する「無配当終身ガン保険」を新発売いたしました。

2008年6月、ユニバーサル型保険「マニフレックス」「マニユメッド」の医療関係特約において、保険期間が終身の場合の保険料払込期間は全期払のみの取扱でしたが、保険料払込期間満了時年齢を設定できる短期払の取扱を開始いたしました。

2008年6月から、被保険者が受取人となっている保険金や給付金、年金などを、被保険者ご自身が請求できない特別な事情があるときに、あらかじめ指定された指定代理請求人がその被保険者に代わって請求することができる「指定代理請求特約」、「指定代理請求特約(生存給付保

険用)および「指定代理請求特約(変額個人年金保険用)」の取扱を順次開始いたしました。

2008年8月から、販売中の商品において「会社の定めるところにより」等の表現を明確にするなどの改定をしたほか、2008年9月には、ユニバーサル型保険「マニフレックス」において契約日を「会社の承諾日」から「責任が開始される日の属する月の翌月1日」に改定するなど、約款をわかりやすく改定いたしました。

2008年11月、多様化する経営者の事業保障ニーズに対応すべく、2006年8月に発売した「Prosperity 通増定期保険」の機能はそのままに、保障の選択の幅をさらに広げた商品として「PROSPERITY 新通増定期保険」を新発売いたしました。

2008年12月、生涯にわたる遺族保障ニーズにお応えし、万一の場合に一生涯保障する「ウイニング・ラン」を香港上海銀行を通じて発売いたしました。

2009年2月、契約日の1年経過後から契約が継続している限り、所定の年金を毎年必ず受け取れ、さらに、運用成果により年金の増加が期待でき、また、万一の場合に一時払保険料相当額の死亡保障が継続する投資型年金保険「夢の定期便」を三菱東京UFJ銀行を通じて発売いたしました。また、同じ機能を持った変額個人年金保険「みらい記念日」を同時期に横浜銀行を通じて発売いたしました。

当社では、お客様のライフステージの変化により形を変える様々なリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、最先端の商品開発をこれからも進めてまいります。

■事業費削減への取り組み

世界的に経済低迷が続く中、当社は事業成長に向けた基盤の強化を行う一方、より一層の事業費の抑制に向けた対策を行っております。

2008年度は全部門において内勤職員の採用を制限し、さらに、各部門における費用抑制余地を特定し、裁量支出を削減してまいりました。これは、上級管理者(シニア・マネジメント)による定期的な支出状況の精査のもと、予算策定およびその見直し、事業費関連指標を用いた管理を行っていくことにより実現しています。

■資産運用における取り組み

当社の資産運用は、世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っていません。

証券運用については、当社の資産運用子会社であるエムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン 株式会社 (MFC Global Investment Management (Japan) Limited) に委託しています。

■保険金等の支払状況(保険金等の支払漏れ・請求案内漏れに対する支払管理態勢の改善状況)

当社では2001年4月から2006年3月までの5年間のお支払いについて、2006年4月から12月にかけて支払漏れに関する再検証を行ない、加え

て、2007年2月1日に金融庁より金監第194号「保険金等の支払状況に係る実態把握について」の報告徴求を受け、2007年2月より保険金・給付金に関する支払請求勧奨、並びに失効返戻金・満期保険金等諸支払の検証を実施いたしました。その結果、追加的な支払いを要する事案が確認され、当社では該当するお客様への追加支払および再発防止に取り組んでまいりました。2008年6月30日、金融庁に対して「保険金等の支払状況に係る実態把握について」の最終報告を行ないましたが、金融庁は2008年7月3日、当社を含め支払漏れ等が発生した生命保険会社37社、及び社団法人生命保険協会に対して「保険金等の支払管理態勢に係る業務改善に向けた一層の取り組み、及びその成果の公表等について(要請)」の要請を出し、業務改善に向けた取り組みとその成果についての定期的な公表、及び契約の保全業務の充実を求めています。

当社は、再検証の結果と金融庁からの要請を真摯に受けとめ、保険金等の支払漏れ、請求案内漏れの再発防止を経営の最優先課題として位置付け、また、適切かつ確実な保険金等のお支払いに資するよう、以下のような取り組みを行なっています。

(I) 経営管理(ガバナンス)態勢の整備

経営層が、保険金等の支払状況や課題について適時的確に把握できるよう報告体制を整備するとともに、お客様から寄せられた苦情や当社内の事務ミス等の状況を統括的に把握できるようガバナンス態勢の強化・充実を図っています。

(II) 内部監査態勢の整備

監査手法を見直すとともに監査指摘事項への対応促進を図るためのフォローアップ体制を強化しております。また、監査業務全般の効果を上げるための監査マニュアルを補完する内部監査実施要領を策定しています。さらに、保険金等の支払い漏れ等の再発防止策が有効に機能していることを確認しております。

(III) 保険金等支払管理態勢の整備

保険金等の支払漏れや請求漏れの再発を防止するために保険金等支払管理態勢の整備を図り、査定部門の陣容強化やトレーニング等による査定スキルの向上を図っています。さらに契約管理態勢を強化し、お客様に対して保険金等請求のためのガイドブックや各種の定期案内をお送りして契約の内容及びお支払いに関する情報をお知らせするとともに商品の改廃や約款の平明化を進め、お客様にご理解いただき易くするための施策を進めております。また今回、失効解約に係わる失効返戻金の手続き未了となっている契約が数多く見られたことから、口座振替扱の失効契約に関しては、復活可能期間経過後に失効返戻金を自動送金する取扱いを開始し、ご請求漏れの防止に努めております。

■財務業績

経常利益・当期純利益(19ページをご参照下さい)

「経常利益」(マイナスの場合は「経常損失」とは、保険料収入や利息・配当金や有価証券の売却益などの資産運用によって得られた収益等の「経常収益」から、保険金・年金・給付金・返戻金などの支払金や有価証券の売却損・評価損などの資産運用にかかった費用等の「経常費用」を差し引いた残額であり、会社の営業活動によって生じた収支結果を表します。

「当期純利益」(マイナスの場合は「当期純損失」とは、経常利益に臨時または突発的に発生する損益を示す「特別利益」「特別損失」を加減した額から「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を合算した「法人税等合計」を控除した額であり、会社のすべての活動によって生じた収支結果を表します。

2008年度の「経常収益」は7,450億円となりました。内訳は、保険料等収入が6,439億円、資産運用収益が148億円、その他経常収益が863億円です。

「経常費用」は7,760億円となりました。内訳は、保険金等支払金が

4,229億円、責任準備金等繰入額が0.05億円、資産運用費用が2,884億円、事業費が550億円、その他経常費用が97億円です。

以上の結果、「経常損失」は310億円となりました。「経常損失」に「特別利益」16億円、「特別損失」2億円、契約者配当準備金繰入額0.4億円を合わせた「税引前当期純損失」は297億円となり、法人税及び住民税1億円、法人税等調整額△33億円を控除した「当期純損失」は、265億円となりました。

基礎利益(34ページをご参照下さい)

「基礎利益」とは、保険関係の収支と運用関係の通常の収支からなり、一年間の保険本業の収益力を表す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。この基礎利益に有価証券の売却損益や評価損などのキャピタル損益と臨時的な損益を加えたものが経常利益となります。

「基礎利益」は102億円の損失となりました。これは、運用環境が不透明な中、個人変額年金保険に係るリスク抑制のための一時費用を計上したことが主な要因です。

責任準備金の積み立て(37ページをご参照下さい)

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実に行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことで、保険業法により積み立てが義務づけられています。

当社では、この責任準備金を5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しており、標準責任準備金(標準責任準備金の対象外の契約は平準純保険料式により計算した額)に対する積立率は99.4%となっています。また、特別勘定の責任準備金は、収支残高としております。

責任準備金総額は、2009年3月末現在で1兆6,141億円となりました。

総資産及び貸付金・有価証券残高(18ページをご参照下さい)

総資産は、現金及び預貯金、金銭の信託、有価証券、貸付金、有形固定資産及び無形固定資産、再保険貸等の資産の合計額を表します。

当社の2009年3月末の総資産は、1兆7,056億円となりました。うち、一般勘定資産は5,642億円、特別勘定資産は1兆1,415億円となりました。

2009年3月末の一般勘定資産の主な内訳は、現預金2.4%、公社債37.3%、株式6.1%、外国証券32.0%、貸付金1.9%となりました。

保有契約高(34ページをご参照下さい)

保有契約高とは、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。

当社の2009年3月末の個人保険・個人年金保険および団体保険の保有契約高は5兆6,994億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率(30ページをご参照下さい)

生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

2009年3月末のソルベンシー・マージン比率は、932.0%となり、前年同期から356.4ポイント低下しました。

逆ざやの状況

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社は、予定利率の高い契約を保有していないため、逆ざやは発生しておりません。

資本金(6ページをご参照下さい)

会社財産を確保するための基準となる一定の金額で、保険会社は保険業法第6条の規定により株式会社では資本金10億円以上とされています。当社は設立当初よりマニユライフ・ファイナンシャル社から全面的に資本提供を受け、強固な財務基盤を確保してきました。2009年3月末の資本金は564億円です。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. 本社(お客様サービスセンター)へのご相談・ご照会の件数

項目別	主な相談内容	2008年4月～2009年3月末		
		電話(件)	その他(件)	合計(件)
新契約関係	保険商品の内容、資料請求	6,579	0	6,579
収納関係	保険料の払込状況、住所変更、口振、郵振	22,533	1,128	23,661
保全関係	解約、貸付、契約内容の変更、配当金	68,558	184	68,742
保険金関係	保険金、給付金の内容及びその手続き方法	16,858	24	16,882
その他	税金、契約の内容	16,095	41	16,136
合計		130,623	1,377	132,000

「お客様の声を反映した主な業務改善」を、Ⅲ.11(14ページ)に掲載いたしました。

4. 情報提供活動

(1) 経営活動に関する情報提供

ご契約者のみなさまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社、全国の営業拠点に備え置き、広く一般のみなさまがいつでも閲覧いただけます。

(2) 各種情報提供

イ。「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者さまへ
「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者さまには、ご契約後1年ごとに年次報告書「フレックスレポート」をお届けします。「フレックスレポート」では、現在の保障内容、保険料の内訳、フレックスファンドの積立金額の推移、適用された予定利率、ボーナスバリューの額などをご報告しています。

「マニユステップ」のご契約者さまには、運用レポートとして、「変額積立特約 半期運用報告書」をお届けし、6月末と12月末の状況をご報告しています。また、「変額積立特約 特別勘定運用実績のお知らせ」を年1回「フレックスレポート」と同時にお届けし、特別勘定資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ロ. 総合案内

従来型商品のご契約者のみなさまには、ご契約の状況を詳しく一覽にした「総合案内」をお届けしています。(毎年10月発行)

ハ. 投資型年金保険、投資型介護年金保険のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」と「クォーターリーパフォーマンスレポート」(四半期運用報告)を年4回お届けし、3月末、6月末、9月末、12月末の状況をご報告しています。また、「特別勘定の決算内容のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定の資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

二. インターネットホームページ

当社のホームページでは、情報開示の観点から、会社概要、商品紹介、最新ニュースリリース等広く情報を提供しています。さらに、親会社のマニュアル・ファイナンシャルホームページへのリンクにより、全世界のグループ企業の現状に関する情報をいつでもご覧いただけます。

ホ. コールセンター

当社では、お客様サービスの一層の充実及び向上を図るため、ご契約者さま、一般のお客様からのご照会、ご質問、諸手続きに対し「コールセンター」にてスピーディーな対応を行っています。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

* 商品に関する情報は、12ページをご参照ください。

* デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報(特定保険契約についてはご負担いただく諸費用を含む)については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり/約款」に明示するとともに、「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」「契約締結前交付書面 ご契約の概要/重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」を配布し、お客さまへの説明の徹底を図っています。

6. 営業職員(プランライト・アドバイザー) ・代理店教育・研修の概略

当社は、「日本で最もプロ意識の高い生命保険会社を目指す」というビジョンの実現に向け、プランライト・アドバイザーならびにマネージャーに対し、以下の体系に基づいて、充実したトレーニングを実施しています。

(1) ルーキー・トレーニング・プログラム

イ. スタートライト・プログラム

入社後7か月にわたり、プランライト・アドバイザーに対し、支社/営業所のマネージメントチームならびにリージョナル・オフィス(以下RO)のスタッフ、本社トレーニング・スタッフがセールス活動のフォローを行います。特に初期4ヶ月間に重点的に行われるトレーニングを「スタートライト・トレーニング」と呼んでいます。

ロ. 入社式&MAST(マニュアル・アカデミー・スタートアップ・トレーニング)

毎月1日に入社するプランライト・アドバイザーは、入社直後に本社で実施する入社式ならびに入社時研修MASTを全員が必ず受講します。社長ならびに営業担当役員、営業関連AVPの出席する入社式に続くMASTでは、当社のビジョン、バリュー、生命保険の意義や必要性、セールス・プロセスの概要、コンプライアンスなど当社のプランライト・アドバイザーとして活動していく上での姿勢を学びます。

ハ. ITC(インシヤル・トレーニング・コース) I・II・III研修

入社式&MASTを修了したプランライト・アドバイザーは、まずRO内ブロック毎に集合し、ITC Iを受講し、当社のセールス・プロセスの詳細や商品知識を習得し営業活動のスタンダードを身に付け、一般課程試験を受験します。その後、支社/営業所にて、ITC IIで募集活動の実務を習得するとともに基本的なコンプライアンスを学び、生命保険募集人登録後万全な体制で営業活動に入ります。営業活動開始後も2~3ヶ月目に、ITC IIIでロール・プレイング、レビューを中心としたセールス・プロセスの反復学習と上司による同行指導を通じ、実践的なスキルを向上させるとともに実務に則した正しいコンプライアンスを継続学習します。

ニ. フォロー研修 I・II・III

プランライト・アドバイザーは、入社3ヶ月目初めにRO内ブロックで実施するフォロー I 研修を受講します。入社4ヶ月目終了後にROで実施するフォロー研修 IIを受講します。7ヶ月目に本社で実施するフ

ォロー研修 IIIを受講します。フォロー研修では、より実践的なトレーニングや理解を深めるためのコンプライアンス・トレーニングを通じ、プロフェッショナルなプランライト・アドバイザーとして成長していくための営業スキルを学びます。

(2) プランライト・アドバイザー・トレーニング・プログラム

イ. プランライト・アドバイザー・トレーニング

スタートライト・プログラム修了以降も支社/営業所やROで実施する商品研修や層別研修を受講し、実践営業スキルを向上させるとともに、本人の希望により本社で実施する入社3年以上のプランライト・アドバイザーを対象とし営業スキル研修を行っています。

ロ. ファイナンシャル・プランナー資格

お客様に最高の価値を提供できるプロフェッショナルなプランライト・アドバイザーを育成するため、業界共通資格試験の合格による各種称号の取得はもちろんのこと、AFP・CFPの資格取得も推奨しています。

(3) マネージメント・トレーニング・プログラム

マネージメント・レベル(ML)・トレーニング

マネージャーを目指すプランライト・アドバイザーは、ROで実施するROリクルート研修を受講し、その後本社で実施するML研修を受講し、当社のマネージャーとしての基本を身に付け、マネージメント・スキルの向上を図っていきます。さらに、MLフォロー研修を通じてマネージメント・スキルを磨いていきます。

(4) 充実したトレーニング環境

以上のトレーニングを効果的に実施するため全国の支社/営業所及びROにトレーニング・ルームを完備すると共に、ロール・プレイング用のデジタル・ビデオカメラや朝礼等でのトレーニングに活用できる常設のプロジェクターと大型スクリーン等インフラも完備しています。

また、本社には150名のトレーニングが可能な大型トレーニング・ルームやオン・カメラ・ロール・プレイング・トレーニング用のロープレ・ブースを完備したトレーニング・センターがあり、各種トレーニングを効果的に実施しています。

トレーニング・プログラム



■ 代理店教育

当社は、代理店のニーズに応じた教育プログラムを構築し、きめ細かい研修を実施しております。

7. 新規開発商品の状況

先進的な商品開発

当社は、当期も引き続きお客様に対するサービスの向上や多様化することをお客様のニーズに応えるべく、新商品の開発を積極的に推進しました。

ユニバーサル型生命保険においては、保険期間が終身の医療関係特約の保険料払込期間は終身払のみの取扱でしたが、保険料払込期間満了時年齢を設定できる短期払の取扱を、2008年6月に開始いたしました。2008年9月には、ユニバーサル型生命保険の契約日をお客様にとってわかりやすいものとすべく、「会社の承諾日」から「責任が開始される日の属する月の翌月1日」に改定いたしました。

お客様に対するサービスの向上として、2008年6月から、被保険者が受取人となっている保険金や給付金、年金などを、被保険者ご自身が請求できない特別な事情があるときに、あらかじめ指定された指定代理請求人がその被保険者に代わって請求することができる「指定代理請求特約」、「指定代理請求特約(生存給付保険用)」および「指定代理請求特約(変額個人年金保険用)」の取扱を順次開始いたしました。2008年8月からは、「会社の定めるところにより」等の表現を明確にするなど、約款をわかりやすく改定いたしました。

新たな商品の開発として、2008年4月、ガンによる入院・手術・死亡・高度障害などを一生涯保障する「終身ガン保険」を新発売いたしました。さらに、2006年8月に発売した「Prosperity 通増定期保険」を改定した「PROSPERITY 新通増定期保険」を2008年11月に新発売いたしました。「PROSPERITY 新通増定期保険」は、保険料は変わらず、保険金額が一定期間経過後に増加する定期保険で、年ごとに増大する経営者の責任を効率的にカバーできる従来商品の長はそのままだけに、解約返戻金のタイプを選択できるなどお客様にとって選択の幅がさらに広がった商品です。

変額個人年金保険においても、2009年2月、契約日の1年経過後から契約が継続している限り、所定の年金を毎年必ず受け取り、運用成果により年金の増加が期待でき、さらに、死亡給付金(年金支払開始日前に万一の場合)または死亡一時金(年金支払開始日以後に万一の場合)として、一時払保険料相当額の死亡保障が継続する投資型年金保険「夢の定期便」(三菱東京UFJ銀行にて取扱い)を発売しました。また同じ機能を持った変額個人年金保険「みらい記念日」(横浜銀行にて取扱い)を同時に発売しました。

常に時代に先駆けた先進的な商品開発

お客様に最高の価値をご提供するため、革新的な商品をご提案します。

マニユライフ生命は、お客様のニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた最先端の商品を開発し、お客様にご満足いただけるように努力しています。

● マニユフレックス

「マニユフレックス」は、お客様の生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化し続けるライフスタイル・ライフステージに柔軟に対応できるタイプの生命保険です。2001年10月の発売以来、各種新特約の開発など、機能の充実・進化を続けています。

● マニユメッド

2003年7月に発売したユニバーサルタイプの医療保険「マニユメッド」は、「マニユフレックス」の自在性を取り入れた医療保険です。幅広い医療オプション、一生涯変わらない保険料、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直し等、様々なニーズに自在に対応できる機能が充実しています。

● マニユステップ

2005年10月に発売した「マニユステップ」は、ユニバーサルタイプの商品にバランス型ファンドを追加した商品で、ユニバーサル型生命保険の特長を生かし、セカンドライフ資金の準備とフレキシブルな保障を同時に

実現できる商品です。

● 終身ガン保険

「終身ガン保険」は、ガンによる入院・手術・死亡・高度障害などを一生涯保障する商品で、2008年4月に発売した新商品です。

● PROSPERITY 新通増定期保険

「PROSPERITY 新通増定期保険」は、事業保障ニーズに応え、企業の繁栄を支援する商品として、2008年11月に発売した新商品です。

● ステップライフ・マニユポート・マニユエース

2006年11月に販売を開始した「ステップライフ」の最大の特徴は、最短で契約日の1年経過後から年金の受け取りが可能となる機能と、年金受取りが完了するまでの全期間を通じ特別勘定で資産を運用しつつ、毎年運用成果を確定できるステップアップ機能を備えており、年金総額の最低保証機能も併せてパッケージされた画期的な商品です。「マニユポート」と「マニユエース」も「ステップライフ」と同じ機能を持った商品で、より多くのお客様に当社独自の先進的商品をご提供しております。

● マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)

2007年9月に販売を開始した「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」は、年金の支払総額と死亡保障の最低保証額が毎年ラチェットする(増える)チャンスがあり、さらに運用期間満了時の年金の支払総額と死亡保障の最低保証額について、基本保険金額(一時払保険料)の105%が最低保証されるという革新的特徴をもつ商品です。また、年金支払のほかに終身死亡保障を選択ことができ、ご契約者の多様なニーズにお応えできる商品です。

● 安心のかたち・マニユプライムケア・マイヘルパー・新生パワー介護年金・介護応援団

2008年1月に販売を開始した「安心のかたち」は、保険商品の銀行窓販全面解禁に対応した商品として、変額年金の資産形成機能をベースに、近年高まりつつある介護ニーズにもお応えした商品です。「マニユプライムケア」、「マイヘルパー」、「新生パワー介護年金」および「介護応援団」も「安心のかたち」と同じ機能を持った商品で、より多くのお客様に当社独自の商品をご提供しております。

● 夢の定期便・みらい記念日

2009年2月に販売を開始した「夢の定期便」は、契約日の1年経過後から契約が継続している限り、所定の年金を毎年必ず受け取り、運用成果により年金の増加が期待でき、さらに、死亡給付金(年金支払開始日前に万一の場合)または死亡一時金(年金支払開始日以後に万一の場合)として、一時払保険料相当額の死亡保障が継続する特長を持った商品であり、お客様の「運用しながら定期的に分配金を受け取りたい」、「万一の場合にも備えたい」というニーズにお応えする商品です。「みらい記念日」も「夢の定期便」と同じ機能を持った商品で、より多くのお客様に当社独自の先進的商品をご提供しております。

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険および「マニユステップ」については、本文13ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の内容詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

8. 保険商品一覧

(2009年7月1日現在)

保 険 種 類	販 売 名 称	商 品 案 内 ・ 目 的
生 存 給 付 保 険	マニフレックス	ライフステージに合わせて自在に保障内容の見直しができる保険をご希望の方に
	マニフレックス メディカル&ウェルス	
	マニフレックス キーパーソンプラン	
	マニフレックス エグゼクティブ・プラス・プラン	
	マニステップ	
終 身 ガ ン 保 険	マニメッド	医療保障・ガン保障をご希望の方に
	終身ガン保険	ガン保障をご希望の方に
通 増 定 期 保 険	PROSPERITY 新通増定期保険	事業保障を必要とする経営者の方に
変 額 個 人 年 金 保 険	夢の定期便	ゆとりあるセカンドライフ資金の準備をご希望の方に
	みらい記念日	
	介護応援団	
	新生パワー介護年金	
	マイヘルパー	
	マニブライムケア	
	安心のかたち	
	マニライフ投資型年金(年金額ラケット型)	
	ステップライフ	
	マニポート	
マニエース		

<ご参考>

本アニュアルレポートに記載しております、変額個人年金保険及び「マニステップ」については、以下の点にご注意下さい。

■運用のリスクについて

変額個人年金保険の資産及びステップファンド(変額積立特約)の積立金は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の年金額等の増減につながります。

このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

■諸費用について

当社が取り扱う変額個人年金保険及びステップファンド(変額積立特約)は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みの際の重要な事項は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

9. 情報システムに関する状況

マニライフのコア・コンピテンシーのひとつである最先端の情報技術力と、世界各地で活躍するマニライフ・グループ各社との協力関係から生まれる相乗効果を活用しつつ、マニライフ生命は新たなコンピューターシステムならびに新技術への投資をたゆまず続けております。

顧客への柔軟性を高めるにあたり、現存する商品に対して多岐に渡る商品強化と規制が、マーケットの要望にこたえるための様々な新商品開発中に実施されました。

今後とも、新技術を含むテクノロジーの効率的な展開により、事業への付加価値を高め、お客様そして代理店様のニーズに応える開発能力向上を実現できるよう引き続きあらゆる可能性を追求してまいります。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

マニライフ生命は、日本社会の良き企業市民であることを目指し、中長期的な観点に立って、さまざまな社会貢献活動に積極的な取組みを進めております。

2008年度においては、中央共同募金会の協力を得て、病氣と闘う子ども達の療養環境改善活動を進めているNPO法人「子ども健康フォーラム」による小児医療における療養環境改善のための活動に対する支援を積極的に進めました。その一環として、「マニライフわくわくルーム」プロジェクトの支援を行いました。このプロジェクトは、入院または通院療養中の子ども達の精神的ケアを支える中核施設としての「遊びの場」いわゆる「プレイルーム」の重要性、意義に対する認識を高めるとともにその設置の促進をめざすもので、公募により選ばれた小児医療施設に、他の見本となるべき「プレイルーム」の設置支援を行いました。

また、同じく小児医療施設における子どもの療養環境改善のための活動として、「子どもの療養環境改善寄付金」活動を実施しました。マニライフ生命職員、会社および一般からの寄付金が、中央共同募金会を通じて「子ども健康フォーラム」に寄贈され、同NPO法人における厳正な審査にもとづき選ばれた6施設・団体に贈呈されました。今後、各施設・団体にて、病氣と闘う子ども達の療養環境の改善に役立てられることになっています。

また、地域社会への貢献と子ども達の健全な育成の支援を目的とし

て、味の素スタジアムで開催されたチャリティイベント『マニユライフわくわくチャリティラン・デー』に特別協賛しました。このイベントは、地域住民の皆様をはじめ一般より幅広く参加者を募り、子ども達やすべての人が楽しみながらチャリティに参加できるものとなっています。

イベント参加者の方にはチャリティ募金のご協力をお願いし、集まった寄付金に当社が同額をプラスした合計金額を、社会福祉法人中央共同募金会を通じて、NPO法人「子ども健康フォーラム」へ寄贈しました。

青少年育成を目指した活動として、当社は、2006年から「ジュニア・アチーブメント日本」主催による、小学生を対象とした「マニユライフCAPS経営コンテスト」にも特別協賛しています。2008年度には、11月～12月に東京、大阪、名古屋の3都市において同コンテストの地区予選と決勝戦が開催されました。

同コンテストは、小学校高学年から中学生向けの経営シミュレーション・プログラム「CAPS」をコンテスト形式で行うもので、子ども達だけのチームでの話し合いにより、仮想のぼうし屋さんの経営に取り組むというユニークなものです。子ども同士のグループ・ディスカッションを通じて、経済の仕組みを自然に学ぶとともに、自己表現、意思決定力等の基本的能力を身につけてもらうことを目的としています。

一方、近年増加している自然災害への取組みとして、被災地住民自身による自立復興活動を支援するとともに、被災地の生活、経済復興への広汎な支援の必要性等について幅広く啓蒙していく目的で、2006年から、当社と中央共同募金会との連携により「災害被災地復興自立支援寄付金」活動を実施しています。これは、マニユライフ生命からの寄付金をもとに、中央共同募金会が被災地住民・団体による自立復興活動企画の募集、選考、助成を行うものです。

その他の取組みとして、2003年以降、毎年日本赤十字社の協力を得て、本社スタッフを対象とした献血運動を実施し、併せて当社の全国の営業関係スタッフにも献血活動への参加を呼びかけています。

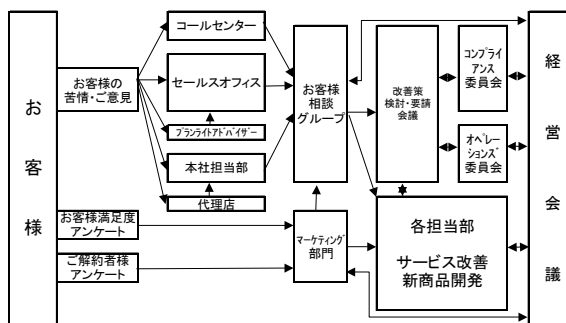
11. お客様の声を反映した主な業務改善(2008年度)について

マニユライフ生命では、「最もプロ意識の高い生命保険会社を目指す」というビジョンのもと、商品開発、販売体制、そしてアフターサービスなどにおいて、「お客様第一主義」に徹した取り組みをおこなっています。そして「お客様の声」を貴重なご意見として業務改善に活かしていくことで、お客様に一層ご満足いただける経営をめざしています。

1. お客様の声を収集して業務改善につなげる体制

お客様のご意見・ご要望・苦情等から業務改善を図ることを目的とした会議を毎月開催し、課題を洗い出し、改善策等の検討・実施をしています。この取組状況は、経営層に報告され、フォローされる仕組みとなっており、改善策の実施を通じて、「お客様の声」を経営に反映させています。

当社の「お客様第一主義」は、お客様のさまざまなご要望に「正確」・「迅速」にお応えするとともに、お客様にとっての「分かり易さ」を大切に、ご満足いただいたお客様の笑顔を当社の喜びとしています。



* 多くのお客さまの声を把握するよう努めています。

営業現場・コールセンター・本社担当部において、お客様から頂戴いたしましたご意見を「苦情定義」に従って分類する活動を積極的に行い、業務改善につなげています。

(苦情件数 2006年度4,427件、2007年度8,233件、2008年度6,719件)

苦情の定義： お客様からの申し出のうち、不満足の原因があったものすべてとする。

2. お客様の声

(1) 苦情受付状況

2008年4月～2009年3月に寄せられた苦情は、6,719件となっています。苦情の内容は「解約など、契約後のお手続に関するもの」が1,789件、「保険金・給付金」に関するものが1,502件などとなっています。

苦情項目	苦情件数(括弧内は占率)
1 保険契約のご加入に関するもの	953件(14.1%)
2 保険料のお支払いに関するもの	921件(13.7%)
3 解約など、契約後のお手続に関するもの	1,789件(26.6%)
4 保険金・給付金に関するもの	1,502件(22.4%)
5 その他	1,554件(23.1%)
合計	6,719件(100%)

苦情の各分類に含まれる主な事例は次のとおりです。

保険契約のご加入に関するもの	・ご加入の際の説明が十分でなかったことへのご不満等 ・お客様の希望と異なる保障内容に関するご不満等
保険料のお支払いに関するもの	・保険料のお支払等に関するご不満等 ・失効に関するご不満等
解約など、契約後のお手続に関するもの	・解約のお手続に関するご不満等 ・保険金の減額等のご契約内容変更に関するご不満等
保険金・給付金に関するもの	・満期・死亡保険金、入院給付金のお手続に対するご不満等 ・死亡保険金、入院給付金のお受取時のご不満等
その他	・上記以外のご不満等

(2) お客様満足度アンケート・解約をされたお客様アンケート

	【お客様満足度アンケート】	【解約をされたお客様アンケート】
調査方法	アンケートの郵送	
調査エリア	全 国	
調査対象者	2007/4/1～2008/3/31 にご加入されたお客様から無作為に抽出	2007/4/1～2008/3/31 にご解約されたお客様から無作為に抽出
対象数	1,500人	1,500人
回答数	393人	285人
回収率	26.2%	19.0%
回答者性別	男性 43.4% 女性 56.6%	男性 43.0% 女性 57.0%
実施期間	2008/9/26(金)～2008/10/20(月)	

アンケートの主な結果

【お客様満足度アンケート】

(注) 数字は満足・どちらとも言えない・不満の占率です。
満足には「やや満足」、不満には「やや不満」を含みます。

項目		満足度	2007年			2008年		
			満足	どちらとも言えない	不満	満足	どちらとも言えない	不満
総合満足度			57%	39%	4%	59%	37%	4%
商品	保障内容の充実度		75%	24%	1%	77%	20%	3%
	保障内容選択の自由度		77%	22%	1%	78%	19%	3%
	保険料を自在に変更できる		68%	30%	2%	70%	28%	2%
	情報提供等アフターサービス		53%	38%	9%	50%	37%	13%
営業者担当者	礼儀、言葉遣い、身だしなみ		84%	13%	3%	85%	11%	4%
	対応の手際良さ		80%	16%	4%	78%	16%	6%
	お客様のニーズに積極的に対応する姿勢		80%	17%	3%	82%	14%	4%
	契約後のアフターサービス		68%	23%	9%	71%	20%	9%
パンフレット	見やすさ・分かりやすさ		65%	30%	5%	67%	27%	6%
情報提供	新たな情報の提供内容		59%	37%	4%	61%	34%	5%
保険金支払	支払い手続に関する説明の分かりやすさ		79%	16%	5%	80%	16%	4%
	支払い手続きの迅速さ		77%	16%	7%	74%	18%	8%
	担当者の的確さ、手際良さ		81%	14%	5%	79%	14%	7%

【解約をされたお客様アンケート】

項目		満足度	2007年			2008年		
			満足	どちらとも言えない	不満	満足	どちらとも言えない	不満
総合満足度			49%	34%	17%	48%	38%	14%
商品	保障内容の充実度		66%	28%	6%	65%	33%	2%
	保障内容選択の自由度		66%	28%	6%	61%	38%	1%
	保険料を自在に変更できる		50%	44%	6%	51%	33%	16%
	情報提供等アフターサービス		29%	50%	21%	36%	45%	19%
営業者担当者	礼儀、言葉遣い、身だしなみ		69%	22%	9%	67%	27%	6%
	対応の手際良さ		61%	23%	16%	64%	26%	10%
	お客様のニーズに積極的に対応する姿勢		60%	30%	10%	60%	33%	7%
	契約後のアフターサービス		50%	27%	23%	54%	30%	16%
パンフレット	見やすさ・分かりやすさ		59%	36%	5%	53%	37%	10%
情報提供	新たな情報の提供内容		55%	40%	5%	44%	50%	6%
保険金支払	支払い手続に関する説明の分かりやすさ		65%	29%	6%	69%	22%	9%
	支払い手続きの迅速さ		58%	28%	14%	74%	18%	8%
	担当者の的確さ、手際良さ		69%	20%	11%	77%	14%	9%

3. お客様の声を反映した主な業務改善事例(2008年度)

(1) 保険契約のご加入に関するもの等

お客様の声	契約に加入したが、保険証券が届かない。
改善内容	全ての 新契約保険証券 を「簡易書留」による郵送にしました。 *また、ご契約後のお手続(内容の変更や名義の変更等)でお預かりしました 保険証券 をご返送する場合や、 証券を再交付する場合 等も「簡易書留」による郵送にしました。
お客様の声	(ユニバーサル型保険)契約を申し込む際、申込書の枚数も多く、何箇所も署名・押印しなくてはならず面倒だ。
改善内容	ユニバーサル型保険単数被保険者用申込書 の枚数を少なくし、 お客様の署名・押印箇所 を少なくしました。
お客様の声	新しい契約を申し込んだが、契約成立等の回答が遅い。(または、査定状況を照会したが、回答が遅い。)
改善内容	新契約の査定日数を大幅に短縮 しました。そして、 お客様からの照会 に対しましても 迅速にご回答 できるようにしました。 ワークフローイメージングシステムを導入し、従来よりも新契約査定にかかる日数を短縮し、さらに、お客様からのご照会への回答を迅速に行える体制としました。 同時に、査定体制の充実、業務フロー等の見直し、申込書類不備削減の社内教育等により査定日数を大幅に短縮しました。
お客様の声	新しい契約を申し込んだが、特別条件がつくと連絡を営業担当者から聞いた。その理由を「個人情報開示請求」で請求するのに、手数料がかかるのはおかしい。
改善内容	個人情報開示請求手続きを無料化 しました。

(2) 保険料のお払い込みに関するもの

お客様の声	(ユニバーサル型保険)保険料の初回口座振替日がわからない。
改善内容	ご契約日の属する月の27日に初回の口座振替を開始 させていただきます。*注 従来、口座振替日はご契約成立後でなければ、確定しませんでした。わかりやすいように改善いたしました。 *注:2008年9月27日以降のお申込のご契約から適用しています。 *注:契約日は、会社の責任が開始される日の属する月の翌月1日となります。 *注:一部の契約は除きます。 (例)

お客様の声	(ユニバーサル型保険)フレックスファンドの残高や、フレックスファンドから特約保険料が充当される等フレックスファンドの推移がわかる資料がほしい。
改善内容	フレックスファンドへの入出金及び残高の推移を簡易版「フレックスレポート」に掲載 いたしました。 これは、年1回送付しております「フレックスレポート」(年次版)以外に、お客様のご希望により、随時発行しています簡易版「フレックスレポート」にフレックスファンドへの入出金及び残高の推移を掲載することにしました。ご希望のお客様は、コールセンター又は営業担当者へご連絡ください。

(3) 解約など、契約後のお手続きに関するもの

お客様の声	(投資型年金保険以外の保険)解約手続の際、手続書類に「必要書類」の案内が同封されてきたが、本人確認に必要な提出書類の説明がわかりにくい。
改善内容	解約手続必要書類のご案内 (「ご提出いただく書類」)に、ご提出いただきます 本人確認に必要な提出書類の公的証明書の見本の掲載 を行い、案内をわかり易いものいたしました。
お客様の声	(ユニバーサル型保険)フレックスファンドの一部引出手続の際、保険証券の提出を省略してほしい。
改善内容	フレックスファンドの一部引出手続の際、一定の条件のもと、保険証券のご提出をいただかないでお手続する取扱を開始 しました。 *一定の条件につきましては、コールセンターまたは営業担当者にご照会ください。
お客様の声	(ユニバーサル型保険・投資型年金保険以外の保険)解約手続きをして、解約金は送金されたが、送金の通知がまだ届かない。
改善内容	ご解約送金通知について従来よりも迅速にご送付 するようにしました。 従来よりも通知の作成頻度を多くして(毎日作成に変更)、ご送付するようにしました。

(4) 保険金・給付金に関するもの(満期保険金・年金等含みます)

お客様の声	入院給付金等を請求し、手続書類が郵送されたが、必要書類がわかりにくい。
改善内容	入院給付金等の給付金請求手続きのご案内 を「 疾病用 」と「 災害用 」に分け、 必要書類についてわかりやすい記載に変更 しました。
お客様の声	入院給付金を請求した後、確認会社 came したが、その後連絡がない。今、どのような状況なのか。 *ご請求をいただき、診断書等を拝見させていただいた結果、被保険者様や医療機関等に事実確認をさせていただいた場合がございます。その場合は、お支払いの可否決定までにお時間をいただくこととなりますので、ご了承くださいませようお願いいたします。
改善内容	事実確認開始後25日を経過しても事実確認が終了していない場合は、状況をお知らせするご案内のご送付を開始 しました。
お客様の声	(ユニバーサル型保険・投資型年金保険以外の保険)入院給付金等の明細が送付されたが、詳細な内容でない。
改善内容	保険金給付金の送金明細を詳細な内容に改善 しました。
お客様の声	(投資型年金保険)年金支払手続き書類を送付したが、年金支払まで、何の連絡もない。
改善内容	「年金手続請求書類 受領のお知らせ」のご送付を開始 いたしました。 年金支払開始1週間以前に年金手続請求書を受領しましたお客様宛に「年金手続請求書類 受領のお知らせ」のご送付を開始しました。
お客様の声	(投資型年金保険)年金支払手続きに保険証券が必要と思わなかった。
改善内容	年金手続請求書をお客様へ送付する際、保険証券のご提出をお願いする旨記載した付箋の貼付を開始 しました。

お客様の声	(ユニバーサル型保険・投資型年金保険以外の保険)年金を受け取っているが、毎年、申出がなくても支払調書を自動で送付してほしい。
改善内容	年金全件の支払調書のご送付を開始しました。 従来一部の年金について支払調書を自動送付していませんでしたが、全件の支払調書のご送付を開始しました。

お客様の声	(ユニバーサル型保険・投資型年金保険以外の保険)年金開始期を過ぎたら、解約できないことは知らなかった。
改善内容	年金手続案内に「年金開始後はご解約手続ができない」旨の内容を記載しました。 案内に記載することで、年金お手続前にお客様へご注意の喚起を始めました。

お客様の声	満期保険金が送金されてきたが、送金明細が送付されてこない。
改善内容	満期保険金全件の送金案内のご送付を開始しました。 従来一部の満期保険金について送金案内をご送付していませんでしたが、全件の送金案内のご送付を開始しました。

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

項 目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
経 常 収 益	697,207	1,056,818	631,817	824,950	745,029
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	6,059	21,681	12,492	△1,130	△30,999
基 礎 利 益	1,059	8,694	10,295	△1,202	△10,176
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	9,909	10,745	11,961	5,874	△26,498
資 本 金 の 額 及 び 発 行 済 株 式 の 総 数	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (137千株)	48,400 (107千株)	56,400 (107千株)
総 資 産	1,122,044	1,540,415	1,667,058	1,819,310	1,705,643
う ち 特 別 勘 定 資 産	368,463	780,878	965,547	1,178,910	1,141,458
責 任 準 備 金 残 高	996,737	1,352,332	1,507,230	1,693,922	1,614,128
貸 付 金 残 高	33,487	18,402	16,313	12,845	10,603
有 価 証 券 残 高	914,972	1,289,713	1,426,032	1,564,824	1,563,542
ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率	973.4%	1,429.3%	1,629.7%	1,288.4%	932.0%
従 業 員 数	4,923名	4,562名	4,490名	4,798名	4,711名
保 有 契 約 高	5,765,836	5,844,744	5,807,183	5,945,061	5,699,376
う ち 個 人 保 険	4,854,842	4,573,810	4,359,347	4,339,810	4,180,065
う ち 個 人 年 金 保 険	641,059	1,035,469	1,207,381	1,409,672	1,351,567
う ち 団 体 保 険	269,934	235,464	240,454	195,577	167,743
団 体 年 金 保 険 保 有 契 約 高	19,092	17,562	16,647	15,464	13,009

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V.財産の状況

1.貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2007年度 (2008年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金及び預貯金	30,647	1.7	18,205	1.1
現 金	40		32	
預 貯 金	30,607		18,173	
金 銭 の 信 託	106,719	5.9	9,384	0.6
有 価 証 券	1,564,824	86.0	1,563,542	91.7
国 債	101,960		110,418	
地 方 債	9,614		9,631	
社 債	195,912		123,678	
株 式	57,270		34,238	
外 国 証 券	181,852		189,023	
そ の 他 の 証 券	1,018,214		1,096,551	
貸 付 金	12,845	0.7	10,603	0.6
保 險 約 款 貸 付	6,602		5,872	
一 般 貸 付	6,242		4,731	
有 形 固 定 資 産	33,688	1.9	33,780	2.0
土 地	18,053		18,053	
建 物	14,776		14,668	
リ ー ス 資 産	—		105	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	859		953	
無 形 固 定 資 産	18,668	1.0	15,331	0.9
ソ フ ト ウ ェ ア	1,795		2,237	
移 転 保 險 契 約 価 値	16,701		12,922	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	171		171	
再 保 険 貸	26,862	1.5	26,281	1.5
そ の 他 資 産	15,172	0.8	16,372	1.0
未 収 金	9,487		7,857	
前 払 費 用	671		739	
未 収 収 益	2,924		2,897	
預 託 金	864		903	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	705		445	
先 物 取 引 差 金 勘 定	26		156	
金 融 派 生 商 品	462		3,322	
仮 払 金	27		48	
そ の 他 の 資 産	2		1	
繰 延 税 金 資 産	9,911	0.5	12,186	0.7
貸 倒 引 当 金	△30	△0.0	△45	△0.0
資 産 の 部 合 計	1,819,310	100.0	1,705,643	100.0

(単位:百万円、%)

科 目	2007年度 (2008年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
保 險 契 約 準 備 金	1,710,660	94.0	1,628,821	95.5
支 払 準 備 金	10,567		9,567	
責 任 準 備 金	1,693,922		1,614,128	
契 約 者 配 当 準 備 金	6,170		5,124	
代 理 店 借	1,931	0.1	1,911	0.1
再 保 険 借	735	0.0	1,476	0.1
そ の 他 負 債	47,917	2.6	29,418	1.7
借 入 金	32,217		16,281	
未 払 法 人 税 等	92		93	
未 払 金	9,217		7,241	
未 払 費 用	3,743		3,092	
前 受 収 益	2		0	
預 り 金	250		241	
預 り 保 証 金	1,857		1,763	
金 融 派 生 商 品	7		5	
リ ー ス 債 務	—		119	
仮 受 金	528		580	
役 員 賞 与 引 当 金	7	0.0	6	0.0
退 職 給 付 引 当 金	3,649	0.2	2,727	0.2
価 格 変 動 準 備 金	1,561	0.1	142	0.0
負 債 の 部 合 計	1,766,463	97.1	1,664,503	97.6
資 本 金	48,400	2.7	56,400	3.3
資 本 剰 余 金	—	—	8,000	0.5
資 本 準 備 金	—	—	8,000	
利 益 剰 余 金	6,170	0.3	△20,327	△1.2
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,170		△20,327	
繰 越 利 益 剰 余 金	6,170		△20,327	
株 主 資 本 合 計	54,570	3.0	44,072	2.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,722	△0.1	△2,932	△0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,722	△0.1	△2,932	△0.2
純 資 産 の 部 合 計	52,847	2.9	41,139	2.4
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	1,819,310	100.0	1,705,643	100.0

/ 2. 損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)		2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
経 常 収 益	824,950	100.0	745,029	100.0
保 険 料 等 収 入	794,123		643,948	
保 険 収 入	507,941		396,434	
再 保 収 入	286,181		247,514	
資 産 運 用 収 益	26,291		14,826	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	12,007		11,885	
預 有 価 証 券 利 息 配 当 金	25		20	
貸 付 金 利 息	8,754		8,752	
不 動 産 賃 貸 料	372		319	
そ の 他 利 息 配 当 金	2,853		2,791	
金 銭 の 信 託 運 用 益	0		1	
有 価 証 券 売 却 益	29		107	
そ の 他 経 常 収 益	13,545		2,809	
そ の 他 経 常 収 益	710		23	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	4,535		86,253	
保 険 据 置 受 入 金	3,169		3,848	
支 払 備 金 戻 入 額	868		652	
支 払 備 金 戻 入 額	-		999	
支 払 備 金 戻 入 額	-		79,794	
支 払 備 金 戻 入 額	453		922	
支 払 備 金 戻 入 額	43		35	
経 常 費 用	826,080	100.1	776,028	104.2
保 険 金 等 支 払 金	451,267		422,920	
保 険 金	45,190		42,021	
年 金 給 付 金	8,068		12,182	
給 付 金 返 戻 金	23,653		24,417	
解 約 返 戻 金	68,584		54,360	
そ の 他 返 戻 金	1,886		2,223	
再 保 険 料	303,884		287,715	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	187,208		5	
支 払 備 金 繰 入 額	510		-	
支 払 備 金 繰 入 額	186,692		-	
支 払 備 金 繰 入 額	6		5	
資 産 運 用 費 用	119,440		288,438	
支 払 利 息	824		805	
有 価 証 券 売 却 損	4,656		7,496	
有 価 証 券 評 価 損	4,115		19,727	
有 価 証 券 派 生 商 品 費	993		2,747	
為 替 差 損	1,012		9	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		16	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	420		367	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,302		1,217	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	106,112		256,049	
事 業 費	57,455		54,987	
そ の 他 経 常 費 用	10,708		9,675	
保 険 金 据 置 支 払 金	1,419		1,452	
減 価 償 却 費	3,764		3,451	
減 価 償 却 費	1,007		989	
移 転 保 険 契 約 価 値 償 却 費	4,510		3,779	
そ の 他 経 常 費	6		4	
経 常 損 失	1,130	△0.1	30,999	△4.2
特 別 損 益 の 部	966	0.1	1,561	0.2
固 定 資 産 等 処 分 益	0		-	
価 格 変 動 準 備 金 処 理 額	-		1,561	
過 去 勘 定 資 産 運 用 損	966		-	
特 別 損 失 の 部	220	0.0	174	0.0
固 定 資 産 等 処 分 損	32		32	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	188		142	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	29	0.0	44	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	413	△0.1	29,658	△4.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	92	0.0	93	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	△6,381	△0.8	△3,253	△0.4
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-	△3,159	△0.4
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	5,874	0.7	△26,498	△3.6

/(1)重要な会計方針

2007年度	2008年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物 <ul style="list-style-type: none"> ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定額法 ・ 建物以外 <ul style="list-style-type: none"> ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定率法 <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定額法 ・ 建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 2007年4月 1日以降に取得したもの 定率法 ・ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法 <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p>

2007年度	2008年度
<p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。なお、当社は2008年2月1日付で退職給付制度について確定給付年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額966百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2007年6月15日企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p> <p>11. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上 左記に同じ</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>11. 移転保険契約価値の償却方法 左記に同じ</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 左記に同じ</p>

2007年度	2008年度
<p>13. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号(2004年10月金融庁告示第55号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金987,321百万円を含んでおります。</p> <p>14. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>13. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,036,699百万円を含んでおります。</p> <p>14. リース取引の処理方法 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(2) 会計方針の変更

2007年度	2008年度
<p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」2007年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」2007年3月30日政令第83号)に伴い2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。なお、この変更に伴う経常損益への影響は軽微であります。</p> <p>2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う経常損益への影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(2007年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(2007年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。なお、この適用による経常損益に与える影響は軽微であります。</p>

(3)注記事項(貸借対照表関係)

2007年度	2008年度																				
<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、6.7百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち6.2百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,793百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、1,178,910百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、27,071百万円、金銭債務の総額は33,278百万円であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">7,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は、有価証券632百万円であります。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,217百万円であります。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,666百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、145,851百万円であり、時価相当額は、146,088百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>② 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。</p> <p>③ 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</p>	前年度末現在高	7,398百万円	当年度契約者配当金支払額	1,264百万円	利息による増加	6百万円	契約者配当準備金繰入額	29百万円	当年度末現在高	6,170百万円	<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、6.1百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち5.9百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,516百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、1,141,458百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、26,446百万円、金銭債務の総額は17,773百万円であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,124百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は、有価証券569百万円であります。</p> <p>7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,217百万円を含んでおります。</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,965百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、128,950百万円であり、時価相当額は、110,854百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>なお、第百生命保険相互会社から移転を受けた保険種類については、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるものと今後5年以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるものとでそれぞれ小区分を設けておりましたが、現在では、負債のキャッシュ・フローが安定していると考えられること、移転後相当年数が経過したことから、今後5年内と今後5年以降に分けて管理する必要はなくなってきました。そのため、当事業年度よりこれらの小区分統合を行うこととしました。なお、この統合に伴う、損益の影響はありません。</p> <p>統合後の小区分は、以下のとおりであります。</p> <p>① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類</p> <p>② 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)</p>	前年度末現在高	6,170百万円	当年度契約者配当金支払額	1,095百万円	利息による増加	5百万円	契約者配当準備金繰入額	44百万円	当年度末現在高	5,124百万円
前年度末現在高	7,398百万円																				
当年度契約者配当金支払額	1,264百万円																				
利息による増加	6百万円																				
契約者配当準備金繰入額	29百万円																				
当年度末現在高	6,170百万円																				
前年度末現在高	6,170百万円																				
当年度契約者配当金支払額	1,095百万円																				
利息による増加	5百万円																				
契約者配当準備金繰入額	44百万円																				
当年度末現在高	5,124百万円																				

2007年度	2008年度																																																
<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(1) 退職給付債務及びその内訳</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,132百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,649百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,649百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,649百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 退職給付債務等の計算基礎</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> </table> <p>11. 繰延税金資産の総額は14,118百万円であり、繰延税金負債の総額は、2,562百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、1,644百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,628百万円、価格変動準備金565百万円、退職給付引当金1,321百万円、有価証券簿価差額1,601百万円、その他有価証券の評価差額978百万円、繰越欠損金604百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額1,547百万円、仮払税金認定損770百万円であります。なお、当年度における法定実効税率は36.21%であります。</p> <p>12. 関係会社の株式は、555百万円であります。</p> <p>13. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として機器等があります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は905百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は119,663百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は、591,181,736円50銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、11,823,634,730円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株であります。</p>	(1) 退職給付債務及びその内訳		イ. 退職給付債務	△5,132百万円	ロ. 年金資産	1,482百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,649百万円	ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,649百万円	ホ. 退職給付引当金	△3,649百万円	(2) 退職給付債務等の計算基礎		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.50%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(1) 退職給付債務及びその内訳</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,727百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,727百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,727百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 退職給付債務等の計算基礎</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> </table> <p>11. 繰延税金資産の総額は24,864百万円であり、繰延税金負債の総額は、1,722百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、10,955百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金7,595百万円、保険契約準備金4,446百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額1,197百万円、仮払税金認定損306百万円であります。なお、当年度における法定実効税率は36.21%であります。</p> <p>12. 関係会社の株式は、1,216百万円であります。</p> <p>13. 左記に同じ</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額(以下「出再支払備金」という。)は929百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は377,496百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は、△794,193,220円90銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△15,883,864,418円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株であります。</p>	(1) 退職給付債務及びその内訳		イ. 退職給付債務	△5,296百万円	ロ. 年金資産	2,569百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,727百万円	ニ. 貸借対照表計上額純額	△2,727百万円	ホ. 退職給付引当金	△2,727百万円	(2) 退職給付債務等の計算基礎		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.25%	ハ. 期待運用収益率	1.50%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却
(1) 退職給付債務及びその内訳																																																	
イ. 退職給付債務	△5,132百万円																																																
ロ. 年金資産	1,482百万円																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,649百万円																																																
ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,649百万円																																																
ホ. 退職給付引当金	△3,649百万円																																																
(2) 退職給付債務等の計算基礎																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	1.50%																																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																																																
(1) 退職給付債務及びその内訳																																																	
イ. 退職給付債務	△5,296百万円																																																
ロ. 年金資産	2,569百万円																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,727百万円																																																
ニ. 貸借対照表計上額純額	△2,727百万円																																																
ホ. 退職給付引当金	△2,727百万円																																																
(2) 退職給付債務等の計算基礎																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	1.25%																																																
ハ. 期待運用収益率	1.50%																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																																																
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																																																

(4)注記事項(損益計算書関係)

2007年度	2008年度																
<p>1. 関係会社との取引高による収益の総額は286,037百万円、費用の総額は307,368百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,905百万円、株式等11,183百万円、外国証券386百万円、その他70百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券415百万円、株式等4,203百万円、外国証券36百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等4,115百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は97百万円であります。</p> <p>4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は58,288百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が223百万円含まれております。</p> <p>6. 1株当たり当期純利益は、206,633,834円68銭であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は84,457円34銭であります。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 209,941百万円、出再保険事業費受入11,861百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等361,974百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、440百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△966百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	852百万円	ロ. 利息費用	88百万円	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	467百万円	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△966百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は247,176百万円、費用の総額は289,985百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,646百万円、株式等1,109百万円、外国証券30百万円、その他23百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券770百万円、株式等6,717百万円、外国証券8百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等17,816百万円、外国証券1,911百万円であります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は24百万円であります。</p> <p>4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は257,833百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損1,422百万円が含まれております。</p> <p>6. 1株当たり当期純損失は、1,448,692,170円15銭であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 176,206百万円、出再保険事業費受入12,077百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 257,527百万円、出再保険責任準備金調整額126,828百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、706百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	908百万円	ロ. 利息費用	76百万円	ハ. 期待運用収益	△29百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△248百万円
イ. 勤務費用	852百万円																
ロ. 利息費用	88百万円																
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	467百万円																
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△966百万円																
イ. 勤務費用	908百万円																
ロ. 利息費用	76百万円																
ハ. 期待運用収益	△29百万円																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△248百万円																

2007年度					2008年度					
10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。					10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。					
(1) 親会社及び法人主要株主等					(1) 親会社及び法人主要株主等					
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合			属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合			
主要株主	エムエルアイ/リソーシーズ・インク	被所有 直接35.38%			主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ・(ネザールズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%			
	マニユライフ・センチュリー・インベストメンツ・(ネザールズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%				関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)	科目	期末残高 (百万円)
	マニユライフ・センチュリー・ホールディングス・(ネザールズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.21%					劣後特約付金銭消費貸借契約の締結	支払利息	782	借入金 未払金
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)	科目	期末残高 (百万円)	優先株式の引受	債務の株式 化による増資	16,000			
優先株式の買取	自己株式	11,250			取引条件及び取引条件の決定方針等					
劣後特約付金銭消費貸借契約の締結	支払利息	784	借入金 未払金	32,217 2	(注)1.劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。					
優先株式の買取	自己株式	1,250			2.増資は、劣後特約付借入金32,217百万円のうち16,000百万円(1株当たり発行価額50百万円)の債務の株式化を行い、実施しました。					
優先株式の買取	自己株式	1,250			(2)子会社及び関連会社等					
取引条件及び取引条件の決定方針等					記載すべき重要な取引はありません。					
(注)1.優先株式の買取額は、定款に従って決定しました。					(2)子会社及び関連会社等					
2.劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。					記載すべき重要な取引はありません。					
(2)子会社及び関連会社等					(3)兄弟会社等					
記載すべき重要な取引はありません。					(3)兄弟会社等					
(3)兄弟会社等					(3)兄弟会社等					
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合			属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合			
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー	なし			親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュランス・カンパニー	なし			
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし			親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし			
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)	科目	期末残高 (百万円)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)	科目	期末残高 (百万円)	
再保険取引	再保険収入	23,253	再保険貸	-	再保険取引	再保険収入	26,503	再保険貸	-	
	再保険料	27,547	再保険借	684		再保険料	35,175	再保険借	1,377	
再保険取引	再保険収入	262,715	再保険貸	26,862	再保険取引	再保険収入	220,636	再保険貸	26,281	
	再保険料	276,039	再保険借	-		再保険料	252,115	再保険借	-	
取引条件及び取引条件の決定方針等					取引条件及び取引条件の決定方針等					
(注)再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。					(注)再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。					
(4)役員					(4)役員					
記載すべき取引はありません。					記載すべき取引はありません。					

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度	2008年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△413	△29,658
賃貸用不動産等減価償却費	420	367
減価償却費	1,007	989
移転保険契約価値償却	4,510	3,779
支払備金の増減額 (△は減少)	510	△999
責任準備金の増減額 (△は減少)	186,692	△79,794
契約者配当準備金積立利息繰入額	6	5
契約者配当準備金繰入額	29	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,420	△922
その他引当金の増減額 (△は減少)	-	0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	188	△1,419
利息及び配当金等収入	△12,007	△11,885
有価証券関係損益 (△は益)	102,265	281,149
支払利息	824	805
為替差損益 (△は益)	1,012	9
有形固定資産関係損益 (△は益)	32	17
再保険貸の増減額 (△は増加)	366	580
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,608	△1,554
代理店借の増減額 (△は減少)	583	△20
再保険借の増減額 (△は減少)	637	740
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△1,833	△691
その他	0	-
小 計	281,781	161,557
利息及び配当金の受取額	12,101	11,647
利息の支払額	△824	△806
契約者配当金の支払額	△1,264	△1,095
法人税等の支払額	△89	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,704	171,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△18,886	△21,044
金銭の信託の減少による収入	8,207	100,450
有価証券の取得による支出	△675,328	△677,677
有価証券の売却・償還による収入	420,619	413,978
貸付けによる支出	△2,405	△3,336
貸付金の回収による収入	4,860	5,680
資産運用活動計	△262,933	△181,949
(営業活動及び資産運用活動計)	(28,771)	(△10,738)
有形固定資産の取得による支出	△527	△844
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△984	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,443	△183,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,750	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,499	△12,506
現金及び現金同等物期首残高	17,148	30,647
現金及び現金同等物期末残高	30,647	18,141

(注)1. 現金は以下のとおりです。

手許現金及び普通預金、当座預金、通知預金、郵便振替等の要求払預金。

現金同等物は以下のとおりです。

取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金、コールローン、コマースルペーパー、売戻し条件付き現先等の換金可能であり、価値変動が僅少なリスクしか負わない短期投資。

2. 重要な非資金取引として、当社は2009年3月30日に債務の株式化を実施しております。

借入金の減少額	16,000 百万円
資本金の増加額	8,000 百万円
資本準備金の増加額	8,000 百万円

4. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度	2008年度
	〔2007年4月1日から 2008年3月31日まで〕	〔2008年4月1日から 2009年3月31日まで〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,400	48,400
当期変動額		
新株の発行	—	8,000
当期変動額合計	—	8,000
当期末残高	48,400	56,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	8,000
当期変動額合計	—	8,000
当期末残高	—	8,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,045	6,170
当期変動額		
当期純利益	5,874	△26,498
自己株式の消却	△13,750	—
当期変動額合計	△7,875	△26,498
当期末残高	6,170	△20,327
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△13,750	—
自己株式の消却	13,750	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	62,445	54,570
当期変動額		
自己株式の取得	△13,750	—
新株の発行	—	16,000
当期純利益	5,874	△26,498
当期変動額合計	△7,875	△10,498
当期末残高	54,570	44,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,044	△1,722
当期変動額(純額)		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,767	△1,209
当期変動額	△17,767	△1,209
当期末残高	△1,722	△2,932
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額(純額)		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	78,490	52,847
当期変動額		
自己株式の取得	△13,750	—
新株の発行	—	16,000
当期純利益	5,874	△26,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,767	△1,209
当期変動額合計	△25,642	△11,707
当期末残高	52,847	41,139

注記事項(株主資本等変動計算書)

2007年度

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2007年3月31日 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	2008年3月31日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	71,990	—	20,000	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	200	—	200	—
優先株式S	40,000	—	10,000	30,000
合 計	137,584	—	30,200	107,384
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
優先株式A	—	20,000	20,000	—
優先株式L	—	200	200	—
優先株式S	—	10,000	10,000	—
合 計	—	30,200	30,200	—

(注) 1.優先株式の発行済株式の減少30,200株は、取締役会決議による買取によるものです。
2.優先株式の自己株式の減少30,200株は、取締役会決議による消却によるものです。

2008年度

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2008年3月31日 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	2009年3月31日 株 式 数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	51,990	—	—	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	—	320	—	320
優先株式S	30,000	—	—	30,000
合 計	107,384	320	—	107,704
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 優先株式の発行済株式の増加320株は、債務の株式化によるものです。

5. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	6	6
要管理債権	—	—
小 計	6	6
(対 合 計 比)	(0.1)	(0.1)
正 常 債 権	12,950	10,694
合 計	12,957	10,700

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	6	6
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ① + ② + ③ + ④	6	6
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2008年度末においては6.1百万円のうち5.9百万円、2007年度末においては6.7百万円のうち6.2百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項 目	2007年度末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	140,332	96,955
資 本 金 等	54,570	44,072
価 格 変 動 準 備 金	1,561	142
危 険 準 備 金	26,353	17,994
一 般 貸 倒 引 当 金	4	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△2,700	△2,932
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	5,475	422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,316	20,988
負債性資本調達手段等	32,217	16,217
控 除 項 目	—	—
そ の 他	3,534	36
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,783	20,804
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	2,463	2,268
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,270	1,351
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	47	44
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	13,422	15,107
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	493	701
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	7,489	4,621
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	1,288.4%	932.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

リスク相当額について

保険リスク相当額、第三分野保険の保険リスク相当額、予定利率リスク相当額、資産運用リスク相当額、経営管理リスク相当額及び最低保証リスク相当額は、通常の予測を超えて発生し得るリスクを数値化したものです。

保険リスク相当額 (R_1)	… 大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	… 第三分野保険の保険リスクに対応する額
予定利率リスク相当額 (R_2)	… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R_3)	… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R_4)	… 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R_7)	… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,165,538	△117,209	1,133,280	△239,373

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	144,744	144,981	237	2,434	△2,197	128,950	110,854	△18,095	455	△18,551
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	359,689	356,988	△2,700	8,210	△10,911	303,619	300,687	△2,932	4,242	△7,174
公 社 債	231,696	236,508	4,812	5,195	△382	174,254	176,953	2,699	3,597	△898
株 式	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外 国 証 券	62,323	61,143	△1,180	103	△1,284	87,781	83,917	△3,864	23	△3,888
公 社 債	61,772	60,643	△1,128	103	△1,232	87,507	83,643	△3,864	23	△3,888
株 式 等	551	499	△51	—	△51	274	274	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	2,110	2,704	594	594	—	1,464	1,514	49	68	△18
合 計	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108	432,570	411,542	△21,027	4,698	△25,726
公 社 債	271,125	276,126	5,001	5,637	△635	207,671	210,038	2,367	3,942	△1,575
株 式	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外 国 証 券	167,639	166,506	△1,132	2,096	△3,229	183,314	161,686	△21,627	135	△21,763
公 社 債	167,087	166,006	△1,080	2,096	△3,177	183,040	161,412	△21,627	135	△21,763
株 式 等	551	499	△51	—	△51	274	274	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	2,110	2,704	594	594	—	1,464	1,514	49	68	△18
合 計	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108	432,570	411,542	△21,027	4,698	△25,726

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2008年度末で3,617百万円、2007年度末で△3,920百万円であります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	1,106	—
子会社・関連会社株式	555	1,216
その他の有価証券	140	1,231
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	1,106
その他の	57	40
合 計	1,802	2,447

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	106,719	106,719	—	—	—	9,384	9,384	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度末			2008年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
運用目的の金銭の信託	104,014	△9,252		7,869	1,063	

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,110	2,704	594	594	—	1,464	1,514	49	68	△18

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連:金利スワップ取引

為替関連:通貨スワップ取引

株式関連:株価指数先物取引

エクイティスワップ取引

②取組方針

資産のリスクヘッジ手段、現物取引の代替手段、収益確定手段として利用しており、投機的な取り引きは行わないこととしております。

③利用目的

お客様からお預りした資産の安定運用のため、保有資産に係る市場リスクのヘッジや、予定利率にあわせた変動金利の固定化などを目的として利用しております。

④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや株価などの変動に係る市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取り引きを行うこととしており、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、現物資産取引を補完することを目的としていることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役会にて決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクション、監査部等により管理する体制としております。また、デリバティブのポジション及び損益状況等の把握を行うとともに、経営層への定期的な報告を行っております。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	6,570	—	—	—	6,570
ヘッジ会計非適用分	13	356	150	—	—	520
合計	13	6,927	150	—	—	7,091

- (注)1. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関わる差損益(通貨関連3,617百万円)が含まれております。
 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額としており、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。
 2. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2007年度末			2008年度末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
			うち1年超			うち1年超		
店頭	金利スワップ							
	固定金利受取/変動金利支払	1,600	1,600	30	30	1,600	—	13
	合計			30				13

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2007年度末			2008年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
			うち1年超			うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建(タイバーツ)	525	—	△7	△7	—	—		
	通貨スワップ								
	(USドル)	31,189	26,297	912	912	56,951	53,970	2,332	2,332
	(カナダドル)	—	—	—	—	9,989	9,989	3,030	3,030
	(ユーロ)	27,621	26,955	△4,321	△4,321	26,955	23,130	1,314	1,314
	(英ポンド)	2,945	955	△81	△81	955	—	249	249
	合計			△3,498					6,927

- (注) 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額としており(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2007年度末			2008年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
			うち1年超			うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	買建	3,206	—	3,233	26	1,949	—	2,105	156
店頭	エクイティスワップ	173	146	2	2	66	47	△5	△5
	合計				28				150

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
基礎利益 A	△1,202	△10,176
キャピタル収益	14,006	2,917
金銭の信託運用益	29	107
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,545	2,809
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	431	—
キャピタル費用	10,778	29,981
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,656	7,496
有価証券評価損	4,115	19,727
金融派生商品費用	993	2,747
為替差損	1,012	9
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,227	△27,064
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,025	△37,240
臨時収益	2,237	10,106
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	8,440
その他臨時収益	2,237	1,666
臨時費用	5,393	3,865
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	880	80
個別貸倒引当金繰入額	2	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	4,510	3,779
臨時損益 C	△3,155	6,240
経常損失 A+B+C	1,130	30,999

- (注) 1. その他キャピタル収益は、資産運用に係る集団訴訟による和解金収入です。
 2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
 3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

11. 会計監査人の監査について

当社は、2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書)について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

12. 金融商品取引法に基づく監査について

該当ありません。

13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼最高経営責任者であるクレイグ・ブロムリーは、2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、及びその附属明細書)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

9ページをご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

区分	2007年度末				2008年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	638	94.8	4,339,810	99.6	633	99.2	4,180,065	96.3
個人年金保険	255	126.0	1,409,672	116.8	293	114.8	1,351,567	95.9
団体保険	—	—	195,577	81.3	—	—	167,743	85.8
団体年金保険	—	—	15,464	92.9	—	—	13,009	84.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位:千件、百万円)

区分	2007年度				2008年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	71	594,165	602,629	△8,464	96	490,244	502,759	△12,515
個人年金保険	62	420,960	420,960	—	45	294,862	294,862	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

区分	2007年度末		2008年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	90.009	100.6	102,770	114.2
個人年金保険	121,020	140.7	142,595	117.8
合計	211,029	120.3	245,365	116.3
うち医療保障 生前給付保障等	38,377	103.1	54,712	142.6

新契約 (単位:百万円、%)

区分	2007年度		2008年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	13.685	128.6	26,347	192.5
個人年金保険	39,646	205.3	28,562	72.0
合計	53,331	178.1	54,909	103.0
うち医療保障 生前給付保障等	6,275	92.3	21,732	346.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額		
	2007年度末	2008年度末	
普通死亡	個人保険	4,294,753	4,133,898
	個人年金保険	15,339	13,763
	団体保険	195,535	167,706
	団体年金保険	—	—
	その他共計	4,505,629	4,315,368
死亡保障 災害死亡	個人保険	(1,236,124)	(1,217,338)
	個人年金保険	(135,523)	(109,436)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,371,648)	(1,326,775)
その他の条件付死亡	個人保険	(354,210)	(1,111,123)
	個人年金保険	(63,241)	(54,628)
	団体保険	(1,393)	(1,262)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(418,845)	(1,167,013)
満期生存給付	個人保険	45,057	46,166
	個人年金保険	1,308,338	1,205,490
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	1,353,857	1,252,035
生存保障 年金	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(198,650)	(231,285)
	団体保険	(8)	(5)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(198,752)	(231,380)
その他	個人保険	—	—
	個人年金保険	85,994	132,313
	団体保険	41	37
	団体年金保険	15,464	13,009
	その他共計	102,647	146,436
災害入院	個人保険	(12,430)	(11,186)
	個人年金保険	(10)	(9)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(12,440)	(11,195)
入院保障 疾病入院	個人保険	(12,377)	(11,133)
	個人年金保険	(10)	(9)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(12,388)	(11,143)
その他の条件付入院	個人保険	(55,796)	(10,322)
	個人年金保険	(5)	(5)
	団体保険	(2)	(1)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(55,804)	(10,329)

- (注)1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障及び貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他の欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分	保 有 件 数		
	2007年度末	2008年度末	
障害保障	個人保険	183,955	174,066
	個人年金保険	101	89
	団体保険	1,393	1,262
	団体年金保険	—	—
	その他共計	185,449	175,417
手術保障	個人保険	607,632	648,411
	個人年金保険	2,713	2,414
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	610,345	650,825

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額		
	2007年度末	2008年度末	
死亡保険	終身保険	91,173	83,993
	定期付終身保険	977,958	810,887
	定期保険	490,436	462,953
	その他共計	4,032,474	3,936,071
	養老保険	110,912	81,858
生死混合保険	定期付養老保険	116,685	95,532
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	304,809	242,720
	生存保険	2,526	1,273
年金保険	個人年金保険	1,409,672	1,351,567
	災害割増特約	613,059	587,005
災害・疾病関係特約	傷害特約	486,829	514,322
	災害入院特約	3,007	3,071
	疾病特約	2,847	2,935
	成人病特約	1,475	1,456
	その他の条件付入院特約	3,966	4,029

- (注)1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金額及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(6) 異動状況の推移

(単位:件、百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	674,075	4,359,347	638,784	4,339,810
新 契 約	69,184	602,629	94,373	502,759
	3,232	63,368	2,248	65,325
	28,992	196,463	33,743	220,265
	2,064	23,573	2,519	26,295
死 亡 保 險	3,071	13,424	2,926	12,666
	40,880	134,819	34,367	137,031
	1,104	39,944	1,143	44,981
	2,064	32,038	2,519	38,810
	42,076	342,217	42,721	362,472
50,891	320,960	55,550	361,348	
その他の異動による減少	△219	22,168	△67	17,080
年 末 現 在	638,784	4,339,810	633,651	4,180,065
(増 加 率)	(△5.2)	(△0.4)	(△0.8)	(△3.7)
純 増 加 率	△35,291	△19,536	△5,133	△159,745
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

②個人年金保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	202,805	1,207,381	255,530	1,409,672
新 契 約	62,541	420,960	45,548	294,862
	3	5	1	3
死 亡 保 險	1,151	7,906	1,345	7,789
	352	193	385	233
金 額 の 減 少	1,808	2,611	1,067	1,457
	—	—	—	—
解 失	8,497	50,727	6,297	35,117
	20	135	14	71
その他の異動による減少	△201	152,371	△345	302,765
年 末 現 在	255,530	1,409,672	293,383	1,351,567
(増 加 率)	(26.0)	(16.8)	(14.8)	(△4.1)
純 増 加 率	52,725	202,290	37,853	△58,105
(増 加 率)	(128.3)	(17.7)	(△28.2)	(—)

(注)金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金額及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額(新契約では基本保険金額)です。

③ 団体保険 (単位: 件、百万円、%)

区分	2007年度		2008年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,195,481	240,454	2,922,965	195,577
新契約	—	—	—	—
更新	5,775	41,337	5,707	41,393
中途加入	54,245	7,057	38,347	5,422
解約	—	—	—	—
死亡	13,494	573	12,232	406
満期	5,608	38,017	5,535	37,928
脱保	271,714	3,598	259,732	3,743
保険金額の減少	—	19,770	—	16,041
解約	41,720	15,887	—	—
効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	15,413	—	16,524
年末現在	2,922,965	195,577	2,689,520	167,743
(増加率)	(△8.5)	(△18.7)	(△8.0)	(△14.2)
純増加	△272,516	△44,876	△233,445	△27,833
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険 (単位: 件、百万円、%)

区分	2007年度		2008年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	43,898	16,647	42,107	15,464
新年金	—	—	—	—
一時支	12,279	740	11,614	667
払	2,232	1,608	2,021	1,582
支	782	256	1,595	368
年末現在	42,107	15,464	32,581	13,009
(増加率)	(△4.1)	(△7.1)	(△22.6)	(△15.9)
純増加	△1,791	△1,182	△9,526	△2,454
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払いいたします。2008年度は、2009年度における契約者配当金の支払の為に、72百万円(2007年度は64百万円)を契約者配当準備金に繰り入れました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位: %)

区分	2007年度	2008年度
個人保険	△0.4	△3.7
個人年金保険	16.8	△4.1
団体保険	△18.7	△14.2
団体年金保険	△7.1	△15.9

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位: 千円)

区分	2007年度	2008年度
新契約平均保険金	8,710	5,327
保有契約平均保険金	6,793	6,596

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率(対年度始) (単位: %)

区分	2007年度	2008年度
個人保険	13.8	11.6
個人年金保険	34.9	20.9
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始) (単位: %)

区分	2007年度	2008年度
個人保険	15.2	16.7
個人年金保険	4.2	2.5
団体保険	6.6	—

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位: 円)

2007年度	2008年度
12,786	13,304

(注) 転換契約は含みません。

(6) 死亡率(個人保険主契約) (単位: ‰)

件数		金額	
2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
4,650	4,684	3,282	3,183

(7) 特約発生率(個人保険) (単位: ‰)

区分	2007年度		2008年度	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.102	0.157	0.080	0.121
	0.476	0.065	0.380	0.058
障害保障契約	6.036	171.206	6.182	168.544
	46.286	875.338	47.858	872.623
災害入院保障契約	46.286	404.440	17.498	415.329
	16.881	404.440	43.379	—
疾病入院保障契約	16.881	404.440	43.379	—
	—	—	—	—
成人病入院保障契約	—	—	—	—
	—	—	—	—
疾病・傷害手術保障契約	—	—	—	—
	—	—	—	—
成人病手術保障契約	—	—	—	—
	—	—	—	—

(8) 事業費率(対収入保険料) (単位: %)

2007年度	2008年度
11.3	13.9

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2007年度	2008年度
3	5

(うち第三分野保険)

2007年度	2008年度
1	1

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位: %)

2007年度	2008年度
100.0	100.0

(うち第三分野保険)

2007年度	2008年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位:%)

格付区分	2007年度	2008年度
AAA	100.0	0.1
AA+	—	99.9
AA-	—	0.0
A+	—	0.0

(注)格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

(うち第三分野保険) (単位:%)

格付区分	2007年度	2008年度
AAA	100.0	—
AA+	—	100.0

(注)格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位:百万円)

2007年度	2008年度
10,461	6,228

(うち第三分野保険) (単位:百万円)

2007年度	2008年度
318	344

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位:%)

	2007年度	2008年度
第三分野発生率	24.9	20.5
医療(疾病)	23.1	23.5
がん	16.7	6.1
介護	0.0	2.3
その他	29.2	28.2

(注)1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療(疾病): 疾病入院特約及び成人病等の特定の疾病に対して給付を行う入院特約。
- ②がん: ガンを直接の原因として給付を行う主契約及び特約。
- ③介護: 介護保険等
- ④その他: ①~③以外の医療保障給付、特定疾病給付等の給付を行う主契約及び特約。

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

[保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払に係る事業費等] ÷ [(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)/2]

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費等を計上しております。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 (単位:百万円)

区分	2007年度末	2008年度末
死亡保険金	2,533	2,260
	84	82
	937	947
	1,382	1,380
	—	49
小計	4,938	4,720
年金	184	392
給付金	4,001	3,248
解約返戻金	1,398	1,165
保険金据置支払金	12	13
その他共計	10,567	9,567

(2) 責任準備金明細表 (単位:百万円)

区分	2007年度末	2008年度末
個人保険 (一般勘定) (特別勘定)	304,787	283,919
	299,528	279,760
	5,258	4,159
	1,345,389	1,297,477
	177,860	163,348
	1,167,528	1,134,128
	341	286
	341	286
	—	—
	15,464	13,009
15,464	13,009	
—	—	
1,586	1,441	
1,586	1,441	
—	—	
1,667,568	1,596,134	
494,781	457,846	
1,172,787	1,138,288	
危険準備金	26,353	17,994
合計	1,693,922	1,614,128
(一般勘定)	521,134	475,840
(特別勘定)	1,172,787	1,138,288

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	2008年度末合計
残高	1,576,350	19,783	—	17,994	1,614,128

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金対象契約	個人変額年金保険 その他のマニユライフ生命契約 保険種類 第百生命からの移転契約	2007年度末		2008年度末	
			平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
標準責任準備金対象外契約	個人変額保険/個人変額年金保険 その他のマニユライフ生命契約 保険種類 第百生命からの移転契約	平準純保険料式	5年チルメル式	5年チルメル式	5年チルメル式	5年チルメル式
			全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)			99.5%		99.4%	

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	7,567	1.00
1981年度～1985年度	35,580	1.00
1986年度～1990年度	144,736	1.00
1991年度～1995年度	103,087	1.00
1996年度～2000年度	46,244	0.50～2.35
2001年度～2005年度	59,470	0.50～1.50
2006年度	11,380	0.90～1.50
2007年度	13,550	0.90～1.50
2008年度	21,490	0.90～1.50

(注)1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5)特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末
責任準備金残高(一般勘定)	5,886	8,806

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	標準的方式	代替的方式(注)
変額個人年金保険 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型) 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型) 新変額個人年金保険Ⅰ型 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅳ型)	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型) 新変額個人年金保険Ⅲ型 新変額個人年金保険Ⅳ型	
計算の基礎となる係数	1996年大蔵省告示第48号に定める率 最低保証金額に対する積立金額の水準、及び経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)	

(注)代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

(6)契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区	分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2007年度	前年度末現在	6,953	274	155	—	14	—	7,398
	利息による増加	6	0	0	—	0	—	6
	配当金支払による減少	1,129	28	104	—	2	—	1,264
	当年度繰入額	△33	△1	64	—	0	—	29
	当年度末現在	5,797 (5,727)	245 (244)	115 (41)	— (—)	12 (12)	— (—)	6,170 (6,026)
2008年度	前年度末現在	5,797	245	115	—	12	—	6,170
	利息による増加	5	0	0	—	0	—	5
	配当金支払による減少	980	34	76	—	3	—	1,095
	当年度繰入額	△32	4	72	—	0	—	44
	当年度末現在	4,789 (4,724)	214 (214)	110 (33)	— (—)	9 (9)	— (—)	5,124 (4,982)

(注)()内はうち積立配当金額です。

(7)引当金明細表

(単位:百万円)

区	分	前期末 残高	当期末 残高	当期増減 (△)額	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	15	11	重要な会計方針 参照
	個別貸倒引当金	26	30	3	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
価格変動準備金		1,561	142	△1,419	重要な会計方針 参照
役員賞与引当金		7	6	△0	重要な会計方針 参照

(8)特定海外債権引当勘定の状況

①特定海外債権引当勘定
該当ありません。

②対象債権額別残高
該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	48,400	8,000	—	56,400	
うち既発行株式	(普通株式)	(20株) 1	(—)	(—)	(20株) 1
	(優先株式)	(107,364株) 48,399	(320株) 8,000	(—)	(107,684株) 56,399
	計	(107,384株) 48,400	(320株) 8,000	(—)	(107,704株) 56,400
資本剰余金	(資本準備金)	—	8,000	—	8,000
	(その他繰越利益剰余金)	—	—	—	—
	計	—	8,000	—	8,000

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度	2008年度
個人保険	80,684	96,168
(うち一時払)	(102)	(130)
(うち年払)	(6,913)	(21,676)
(うち半年払)	(304)	(416)
(うち月払)	(73,364)	(73,946)
個人年金保険	424,949	298,441
(うち一時払)	(420,960)	(294,862)
(うち年払)	(274)	(268)
(うち半年払)	(16)	(15)
(うち月払)	(3,698)	(3,294)
団体保険	789	629
団体年金保険	1,477	1,162
その他合計	507,941	396,434

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2008年度 合計
死亡保険金	13,093	11,794	219	365	—	—	—	12,379
災害保険金	204	163	6	—	—	—	—	169
高度障害保険金	1,118	1,146	—	30	—	—	—	1,176
満期保険金	29,487	27,350	—	—	—	17	—	27,367
その他	1,286	928	—	—	—	—	—	928
合計	45,190	41,383	225	395	—	17	—	42,021

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2008年度 合計
年金	8,068	67	11,335	12	667	100	—	12,182

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2008年度 合計
死亡給付金	7,186	241	8,977	—	13	—	—	9,231
入院給付金	5,087	5,097	15	0	—	—	0	5,113
手術給付金	2,178	2,381	8	—	—	—	—	2,389
障害給付金	33	31	—	—	—	—	—	31
生存給付金	6,108	4,651	—	—	—	21	—	4,673
その他	3,057	1,372	0	35	1,569	—	—	2,978
合計	23,653	13,776	9,001	35	1,582	21	0	24,417

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区分	2007年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2008年度 合計
解約返戻金	68,584	18,273	35,663	—	368	56	—	54,360

(15) 減価償却費明細表

〈2007年度〉

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,816	449	3,031	3,785	44.5%
建物	3,881	178	948	2,933	24.4%
その他の有形固定資産	2,935	270	2,083	852	71.0%
無形固定資産	4,993	529	3,717	1,275	74.5%
その他	78	28	28	50	35.9%
合 計	11,888	1,007	6,777	5,111	57.0%

〈2008年度〉

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	7,388	486	3,405	3,982	46.1%
建物	4,053	177	1,122	2,930	27.7%
リース資産	113	8	8	105	7.3%
その他の有形固定資産	3,221	300	2,274	946	70.6%
無形固定資産	5,438	479	4,195	1,242	77.1%
その他	71	24	24	47	33.7%
合 計	12,898	989	7,625	5,272	59.1%

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
営業活動費	32,849	31,468
営業管理費	3,993	3,510
一般管理費	20,613	20,008
合 計	57,455	54,987

(注)一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(2007年度 267百万円、2008年度 396百万円)が含まれています。

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
国 税	1,654	1,701
消費税	1,615	1,608
印紙税	37	36
登録免許税	0	56
その他の国税	0	0
地 方 税	2,110	1,749
地方消費税	403	402
法人事業税	1,622	1,264
固定資産税	49	49
事業所税	4	4
その他の地方税	30	28
合 計	3,764	3,451

(18) リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2007年度末				2008年度末			
	建物附属	器具備品	ソフトウェア	合 計	建物附属	器具備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	53	3	14	72	53	3	14	72
減価償却累計額相当額	16	1	6	24	21	2	9	33
期末残高相当額	37	1	8	47	31	1	5	38

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末		
	合 計	建物附属	器具備品	ソフトウェア
1 年 以 内	9	6	0	3
1 年 超	39	26	0	2
合 計	49	32	1	5

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度		
	合 計	建物附属	器具備品	ソフトウェア
支払リース料	5	3	0	1
減価償却費相当額	4	2	0	1
支払利息相当額	0	0	0	0

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2008年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2008年度の日本経済は原油価格や原材料価格の上昇が進行する中、景気回復が一時的に停滞した踊り場状態で始まりまし。その後、資源価格や食料品価格のさらなる高騰、個人消費や住宅投資の低調な動き、輸出の増勢鈍化、そして米国をはじめとした海外経済の不振を受けて、日本でも景気の減速感が高まり、やがて日本も景気後退局面に入りました。夏頃になると、サブプライム問題関連の損失が主要欧米金融機関に与える影響への懸念が一挙に強まり、9月中旬の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに米国発の信用不安と金融市場の混乱が瞬く間に世界中に広がりました。その結果、各国短期金融市場の混乱、世界の主要株式市場株価の大幅下落、信用力に不安のある企業の社債価格の大幅低下など、世界の金融市場は混乱状態になりました。当初、この海外金融市場の混乱が日本経済に与える影響は他国と比べて比較的軽微であるとの見方もありましたが、時間の経過とともに大幅な円高が進行し輸出企業の業績の悪化が進んだことに加えて、世界経済が一段と減速する中で、日本でも生産と輸出が大きく落ち込み、設備投資の先送りや製造業を中心とした雇用削減の流れが急速に進み、個人消費も弱まりました。これを実質成長率(年率換算GDP)の面から見ると、4-6月期がマイナス3.0%、7-9月期もマイナス1.8%と2四半期連続のマイナス成長の後、10-12月期はマイナス12.1%と第一次石油危機の1974年1-3月期のマイナス13.1%に次ぐ戦後2番目の大きさのマイナス成長となりました。2008年度末においても景気の大規模な悪化傾向は続いており、日本経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

国内株式市場は欧米金融機関の信用不安の後退や円安の進行から堅調な展開で始まり、2008年3月末に1,212ポイントであったTOPIXは5月には約5ヵ月ぶりに1,400ポイントを回復しました。しかし、その後は資源価格の高騰によるインフレ懸念と国内景気の減速を背景に株式市場は軟調に転じました。さらに夏以降は、世界経済の大幅後退、外国金融機関の信用力懸念の再燃、円高の進行、日本の景気の急速な悪化など悪い材料が重なる中で下落を続け、TOPIXは3月中旬に日中安値の698ポイントをつけた後、773ポイントで期末を迎え、過去1年間の株価下落率は約36%となりました。世界各国による協調行動の一環として日本政府が打ち出した景気対策の効果に期待がかかりますが、日本企業の2008年度決算発表では厳しい内容のものが多く、株式市場の先行きは楽観できない状況です。

国内金利は資源価格や原材料価格の上昇によるインフレ懸念を背景に上昇基調で始まり、年度始めに10年国債利回りで1.3%近辺であった長期金利は6月には1.8%台後半まで達しました。その後は景況感の悪化から日本の株価が下落するに従い金利も低下しました。夏から秋にかけて長期金利は1.4%から1.5%台で概ね横ばい水準で推移しましたが、日本銀行による政策短期金利の引き下げが10月と12月の2回にわたって実施されると長期金利も年末にかけて1.1%半ばまで低下しました。その後は1.2%から1.3%台での推移となり、結局、10年国債利回りは1.3%台半ばで期末を迎えました。米国発の金融不安が顕在化した夏以降、国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは格付の低い債券を中心に拡大した状態が期末まで続きました。企業業績の悪化が伝えられる中、投資家の債券発行体に対する選別姿勢は引き続き厳しい状況が続いております。

ロ. 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っていません。

ハ. 運用実績の概況

2008年度は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2009年3月末現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債996億円、地方債・社債1,107億円、国内株式342億円、外国債券1,802億円、一般貸付47億円、不動産327億円となっております。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	21,172	3.3	13,413	2.4
金 銭 の 信 託	5,174	0.8	9,075	1.6
有 価 証 券	500,830	78.2	430,570	76.3
公 社 債	275,937	43.1	210,371	37.3
株 式	57,270	8.9	34,238	6.1
外 国 証 券	167,566	26.2	180,557	32.0
公 社 債	167,065	26.1	180,282	32.0
株 式 等	500	0.1	274	0.0
そ の 他 の 証 券	56	0.0	5,402	1.0
貸 付 金	12,845	2.0	10,603	1.9
保 険 約 款 貸 付	6,602	1.0	5,872	1.0
一 般 貸 付	6,242	1.0	4,731	0.8
不 動 産	32,829	5.1	32,722	5.8
繰 延 税 金 資 産	9,911	1.5	12,186	2.2
そ の 他	57,665	9.0	55,657	9.9
貸 倒 引 当 金	△30	△0.0	△45	△0.0
合 計	640,400	100.0	564,184	100.0
うち外貨建資産	29,683	4.6	51,084	9.1

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

ロ. 資産の増減 (単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	9,561	△7,759
金 銭 の 信 託	355	3,901
有 価 証 券	△68,334	△70,260
公 社 債	△12,258	△65,566
株 式	△24,470	△23,031
外 国 証 券	△31,579	12,991
公 社 債	△31,333	13,217
株 式 等	△246	△225
そ の 他 の 証 券	△27	5,346
貸 付 金	△3,467	△2,242
保 険 約 款 貸 付	△836	△730
一 般 貸 付	△2,631	△1,511
不 動 産	△319	△107
繰 延 税 金 資 産	9,911	2,275
そ の 他	△8,840	△2,008
貸 倒 引 当 金	22	△14
合 計	△61,111	△76,215
うち外貨建資産	△537	21,400

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 運用利回り (単位: %)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	0.19	0.19
金 銭 の 信 託	0.66	1.53
有 価 証 券	2.26	△3.78
うち 公 社 債	2.09	1.99
うち 株 式	4.78	△39.36
うち 外 国 証 券	1.42	0.12
貸 付 金	2.49	2.63
うち 一 般 貸 付	2.03	2.27
不 動 産	3.64	3.91
うち 投 資 用 不 動 産	4.31	4.62
一 般 勘 定 計	1.96	△2.86

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。

(3) 主要資産の平均残高 (単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	13,332	11,191
金 銭 の 信 託	4,478	7,016
有 価 証 券	528,514	484,674
うち 公 社 債	281,617	238,317
うち 株 式	63,191	59,302
うち 外 国 証 券	183,700	185,299
貸 付 金	14,595	12,054
うち 一 般 貸 付	7,539	5,819
不 動 産	33,258	32,946
うち 投 資 用 不 動 産	28,085	27,863
一 般 勘 定 計	663,111	613,384
うち 海 外 投 融 資	191,566	190,553

(4) 資産運用収益明細表 (単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
利息及び配当金等収入	12,007	11,885
金 銭 の 信 託 運 用 益	29	107
有 価 証 券 売 却 益	13,545	2,809
そ の 他 運 用 収 益	710	23
合 計	26,291	14,826

(5) 資産運用費用明細表 (単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
支 払 利 息	824	805
有 価 証 券 売 却 損	4,656	7,496
有 価 証 券 評 価 損	4,115	19,727
金 融 派 生 商 品 費 用	993	2,747
為 替 差 損	1,012	9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	16
貸 付 金 償 却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	420	367
そ の 他 運 用 費 用	1,302	1,217
合 計	13,327	32,389

(6) 利息及び配当金等収入明細表 (単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
預 貯 金 利 息	25	20
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	8,754	8,752
公 社 債 利 息	4,437	3,892
株 式 配 当 金	1,445	1,223
外 国 証 券 利 息 配 当 金	2,694	3,612
そ の 他 の 証 券 利 息 配 当 金	177	24
貸 付 金 利 息	372	319
不 動 産 賃 貸 料	2,853	2,791
そ の 他	0	1
合 計	12,007	11,885

(7) 有価証券売却益明細表 (単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
国 債 等 債 券	1,905	1,646
株 式 等	11,183	1,109
外 国 証 券	386	30
そ の 他	70	23
合 計	13,545	2,809

(8) 有価証券売却損明細表 (単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
国 債 等 債 券	415	770
株 式 等	4,203	6,717
外 国 証 券	36	8
合 計	4,656	7,496

(9) 有価証券評価損明細表 (単位: 百万円)

区 分	2007年度	2008年度
株 式 等	4,115	17,816
外 国 証 券	—	1,911
合 計	4,115	19,727

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	95,316	19.0	99,638	23.1
地 方 債	7,365	1.5	7,381	1.7
社 債	173,255	34.6	103,351	24.0
うち公社・公団債	38,050	7.6	24,213	5.6
株 式	57,270	11.4	34,238	8.0
外 国 証 券	167,566	33.5	180,557	41.9
公 社 債	167,066	33.4	180,282	41.9
株 式 等	500	0.1	274	0.1
そ の 他 の 証 券	56	0.0	5,402	1.3
合 計	500,830	100.0	430,570	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位: 百万円)

区 分	2007年度末							2008年度末						
	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)			3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)		
国 債	7,014	11,329	6,205	11,656	18,388	40,721	95,316	6,321	10,481	19,282	5,593	22,080	35,877	99,638
地 方 債	—	102	110	649	—	6,501	7,365	—	102	433	328	—	6,517	7,381
社 債	38,156	21,694	8,729	17,680	40,848	46,146	173,255	12,754	10,417	15,182	9,043	25,222	30,730	103,351
株 式	—	—	—	—	—	57,270	57,270	—	—	—	—	—	34,238	34,238
外 国 証 券	27,807	35,349	27,145	27,281	17,429	32,552	167,566	21,849	38,223	19,664	29,424	30,966	40,430	180,557
公 社 債	27,807	35,349	27,145	27,281	17,429	32,051	167,065	21,849	38,223	19,664	29,424	30,966	40,155	180,282
株 式 等	—	—	—	—	—	500	500	—	—	—	—	—	274	274
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	56	56	—	—	—	—	—	5,402	5,402
合 計	72,979	68,476	42,191	57,268	76,666	183,248	500,830	40,925	59,224	54,562	44,389	78,269	153,197	430,570

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位: %)

区 分	2007年度末	2008年度末
公 社 債	1.61	1.67
外 国 公 社 債	1.53	1.91

(注) 当該期末残高利回りは、最終利回りです。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	362	0.6	261	0.8
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	1,602	2.8	681	2.0
製 造 業	570	1.0	588	1.7
食 料 品	1,321	2.3	385	1.1
パルプ・紙	417	0.7	389	1.1
化 学	4,917	8.6	3,200	9.3
医 薬 品	3,694	6.5	2,235	6.5
石油・石炭製品	1,705	3.0	1,171	3.4
ゴ ム 製 品	473	0.8	263	0.8
ガラス・土石製品	972	1.7	875	2.6
鉄 鋼	1,052	1.8	495	1.4
非 鉄 金 属	1,099	1.9	307	0.9
金 属 製 品	2,622	4.6	908	2.7
機 械	2,200	3.8	1,459	4.3
電 気 機 器	6,552	11.5	3,407	10.0
輸 送 用 機 器	5,653	9.9	2,494	7.3
精 密 機 器	592	1.0	886	2.6
そ の 他 製 品	442	0.8	116	0.3
製 造 業 計	34,291	59.9	19,186	56.0
電 気 ・ ガ ス 業	1,307	2.3	1,524	4.5
運 輸 業	1,084	1.9	665	1.9
運 送 業	431	0.8	264	0.8
海 運 業	—	—	—	—
空 運 業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業	3,613	6.3	2,375	6.9
商 業	4,320	7.5	2,125	6.2
卸 売 業	2,467	4.3	1,772	5.2
小 売 業	5,250	9.2	2,995	8.7
金 融 ・ 保 険 業	—	—	86	0.3
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	—	—	384	1.1
保 険 業	—	—	1,914	5.6
そ の 他 金 融 業	2,538	4.4	—	—
不 動 産 業	—	—	0	0.0
サ ー ビ ス 業	—	—	0	0.0
合 計	57,270	100.0	34,238	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2007年度末残高	2008年度末残高
保 險 約 款 貸 付	6,602	5,872
契 約 者 貸 付	5,197	4,591
保 険 料 振 替 貸 付	1,404	1,280
一 般 貸 付	6,242	4,731
(うち非居住者貸付)	(5,144)	(3,663)
企 業 貸 付	6,204	4,703
(うち国内企業向け)	(1,060)	(1,039)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	38	28
合 計	12,845	10,603

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2007年度末	変 動 金 利	11	29	12	12	—	—	64
	固 定 金 利	1,584	1,819	172	2,601	—	—	6,178
	一 般 貸 付 計	1,596	1,848	184	2,613	—	—	6,242
2008年度末	変 動 金 利	6	16	17	—	—	—	39
	固 定 金 利	1,100	159	3,431	—	—	—	4,691
	一 般 貸 付 計	1,107	175	3,448	—	—	—	4,731

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		2007年度末		2008年度末	
		数	占 率	数	占 率
大 企 業	貸 付 先 数	3	100.0	3	100.0
	金 額	1,060	100.0	1,039	100.0
中 堅 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
国内企業向け貸付計	貸 付 先 数	3	100.0	3	100.0
	金 額	1,060	100.0	1,039	100.0

(注) 1. 業種の区分は下記のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	—	—	—	—
食 料	—	—	—	—
織 維	—	—	—	—
木 材・木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ・紙	—	—	—	—
印 刷	—	—	—	—
化 学	—	—	—	—
石 油・石 炭	—	—	—	—
窯 業・土 石	—	—	—	—
鉄 鋼	—	—	—	—
非 鉄 金 属	—	—	—	—
金 属 製 品	—	—	—	—
一 般 機 械	—	—	—	—
電 気 機 械	—	—	—	—
輸 送 用 機 械	—	—	—	—
精 密 機 械	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	4	0.1	—	—
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	32	0.5	25	0.5
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業	28	0.5	14	0.3
卸 売 業	—	—	—	—
小 売 業	—	—	—	—
金 融・保 險 業	27	0.4	22	0.5
不 動 産 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	1,007	16.1	1,006	21.3
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人(住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	—	—	—	—
合 計	1,098	17.6	1,067	22.6
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業 (等)	5,144	82.4	3,663	77.4
合 計	5,144	82.4	3,663	77.4
総 合 計	6,242	100.0	4,731	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

(20) 貸付金用途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	5,208	83.4	2,923	61.8
運 転 資 金	1,034	16.6	1,808	38.2

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	—	—	—	—
東 北	32	3.0	25	2.4
関 東	1,066	97.0	1,042	97.6
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	1,098	100.0	1,067	100.0

 (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	5,144	82.4	3,663	77.4
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産・動 産・財 団 担 保 貸 付	5,144	82.4	3,663	77.4
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	1,098	17.6	1,067	22.6
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	6,242	100.0	4,731	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表
① 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	前 期 末	当 期	当 期	当 期	当 期 末	減 価 償 却	償 却
	残 高	増 加 額	減 少 額	償 却 額	残 高	累 計 額	累 計 率
2007年度	18,053	—	—	—	18,053	—	—
土 地	18,053	—	—	—	18,053	—	—
建 物	15,096	233	25	527	14,776	2,706	15.5
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	846	293	8	272	859	2,086	70.8
合 計	33,995	527	33	800	33,688	4,793	23.5
2008年度	18,053	—	—	—	18,053	—	—
土 地	18,053	—	—	—	18,053	—	—
建 物	14,776	432	3	536	14,668	3,240	18.1
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	113	—	8	105	8	7.3
その他の有形固定資産	859	412	14	304	953	2,267	70.4
合 計	33,688	958	17	849	33,780	5,516	14.0

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
不 動 産 残 高	32,829	32,722
営 業 用	5,059	5,056
賃 貸 用	27,769	27,665
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	16棟	16棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
有 形 固 定 資 産	0	—
土 地	—	—
建 物	—	—
そ の 他	0	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2007年度		2008年度	
	金額	占率	金額	占率
有形固定資産	32	19		
土地	—	—		
建物	25	5		
その他	6	14		
無形固定資産	—	13		
その他	—	—		
合計	32	32		

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	13,869	362	2,124	11,744	15.3
建物	13,856	359	2,117	11,738	15.3
その他の有形固定資産	13	3	7	6	53.0
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	652	5	647	5	99.2
合計	14,522	367	2,772	11,749	19.1

(27) 海外投融資の状況
① 資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末		
	金額	占率	金額	占率	
外貨建資産	公社債	17,275	10.0	41,559	22.5
	株式等	—	—	—	—
	非居住者貸付	5,144	3.0	3,663	2.0
	現預金・その他	1,032	0.5	819	0.4
	小計	23,452	13.5	46,041	24.9
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	30,077	17.4	36,172	19.6
	現預金・その他	—	—	—	—
	小計	30,077	17.4	36,172	19.6
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	公社債(円建外債)・その他	119,711	69.1	102,551	55.5
	小計	119,711	69.1	102,551	55.5
合計	海外投融資	173,242	100.0	184,765	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券								
	公社債		株式等		非居住者貸付				
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2007年度末	北米	82,026	47.5	76,882	46.0	—	—	5,144	100.0
	ヨーロッパ	75,781	43.9	75,781	45.4	—	—	—	—
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	2,504	1.4	2,004	1.2	499	99.8	—	—
	中南米	12,398	7.2	12,397	7.4	0	0.2	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	172,710	100.0	167,065	100.0	500	100.0	5,144	100.0
2008年度末	北米	107,942	59.8	107,942	59.9	—	—	3,663	100.0
	ヨーロッパ	57,695	32.0	57,695	32.0	—	—	—	—
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	2,276	1.2	2,002	1.1	274	99.7	—	—
	中南米	12,644	7.0	12,643	7.0	0	0.3	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	180,557	100.0	180,282	100.0	274	100.0	3,663	100.0

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	21,307	90.9	43,596	85.3
カナダドル	—	—	780	1.6
英ポンド	—	—	—	—
ユーロ	1,645	7.0	6,433	12.6
タイバーツ	499	2.1	274	0.5
合計	23,452	100.0	51,084	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2007年度	2008年度
1.39	0.31

(29) 公共関係投融资の概況(新規引受額、貸出額) (単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
公 共 債 国 債	—	—
地 方 債	—	—
公 社・公 団 債	829	28
小 計	829	28
貸 付 政 府 関 係 機 関	—	—
公 共 団 体・公 企 業	34	28
小 計	34	28
合 計	863	56

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
	2008年5月9日実施 年2.40%	2008年6月10日実施 年2.45%	2008年7月10日実施 年2.40%
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2008年8月8日実施 年2.25%	2008年9月10日実施 年2.30%	2008年10月10日実施 年2.35%
	2008年11月11日実施 年2.40%	2009年1月9日実施 年2.25%	

(31) その他の資産明細表

2007年度 (単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	19	1	—	18	2	
合 計	19	1	—	18	2	

2008年度 (単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	21	0	—	20	1	
合 計	21	0	—	20	1	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)
(1) 有価証券の時価情報
① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	144,744	144,981	237	2,434	△2,197	128,950	110,854	△18,095	455	△18,551
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	359,689	356,988	△2,700	8,210	△10,911	303,619	300,687	△2,932	4,242	△7,174
公 社 債	231,696	236,508	4,812	5,195	△382	174,254	176,953	2,699	3,597	△898
株 式	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外 国 証 券	62,323	61,143	△1,180	103	△1,284	87,781	83,917	△3,864	23	△3,888
公 社 債	61,772	60,643	△1,128	103	△1,232	87,507	83,643	△3,864	23	△3,888
株 式 等	551	499	△51	—	△51	274	274	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,110	2,704	594	594	—	1,464	1,514	49	68	△18
合 計	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108	432,570	411,542	△21,027	4,698	△25,726
公 社 債	271,125	276,126	5,001	5,637	△635	207,671	210,038	2,367	3,942	△1,575
株 式	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外 国 証 券	167,639	166,506	△1,132	2,096	△3,229	183,314	161,686	△21,627	135	△21,763
公 社 債	167,087	166,006	△1,080	2,096	△3,177	183,040	161,412	△21,627	135	△21,763
株 式 等	551	499	△51	—	△51	274	274	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,110	2,704	594	594	—	1,464	1,514	49	68	△18
合 計	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108	432,570	411,542	△21,027	4,698	△25,726

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2008年度末で3,617百万円、2007年度末で△3,920百万円であります。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	1,106	—
子会社・関連会社株式	555	1,216
その他の有価証券	140	1,231
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	1,106
その他の	57	40
合 計	1,802	2,447

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差損			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	5,174	5,174	—	—	—	9,075	9,075	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	2,469	—	7,561	—

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差損			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,110	2,704	594	594	—	1,464	1,514	49	68	△18

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	6,445	—	—	—	6,445
ヘッジ会計非適用分	13	356	150	—	—	520
合 計	13	6,801	150	—	—	6,965

- (注) 1. ヘッジ会計適用分には振当処理を行っている通貨スワップに関わる差損益(通貨関連3,617百万円)が含まれております。
 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額を持って貸借対照表価額としており、
 当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されております。
 2. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

② 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2007年度末			2008年度末		
		契 約 額 等	時 価	差 損 益	契 約 額 等	時 価	差 損 益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ						
	固定金利受取/変動金利支払	1,600	30	30	—	13	13
合 計				30			13

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2007年度末				2008年度末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
				うち1年超					うち1年超		
	為替予約										
	売建(タイバーツ)	525	-	△7	△7	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ										
	(USドル)	29,772	24,880	854	854	55,533	52,552	2,207	2,207		
	(カナダドル)	-	-	-	-	9,989	9,989	3,030	3,030		
	(ユーロ)	27,621	26,955	△4,321	△4,321	26,955	23,130	1,314	1,314		
	(英ポンド)	2,945	955	△81	△81	955	-	249	249		
	合計				△3,557						6,801

(注) 当該通貨スワップによって利息及び満期金額が確定している外貨建債券は、当該円貨額をもって貸借対照表価額としており(振当処理)、当該通貨スワップの差損益は損益計算書に反映されていません。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2007年度末				2008年度末					
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		時価	差損益
				うち1年超					うち1年超		
取引所	株価指数先物										
	買建	3,206	-	3,233	26	1,949	-	2,105	156		
店頭	エクイティスワップ	173	146	2	2	66	47	△5	△5		
	合計				28						150

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2009年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下の通りです。

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他-住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	650	△5	-

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

(1) 基本的な考え方

規制緩和、情報システムや資産運用の高度化、複雑化に伴い、生命保険経営におけるリスク管理の重要性が益々高まっています。リスク管理は、当社の経営戦略における重要事項であり、当社のマネジメントが経営活動から生じるリスクを認識し適切に対処することを目的としています。

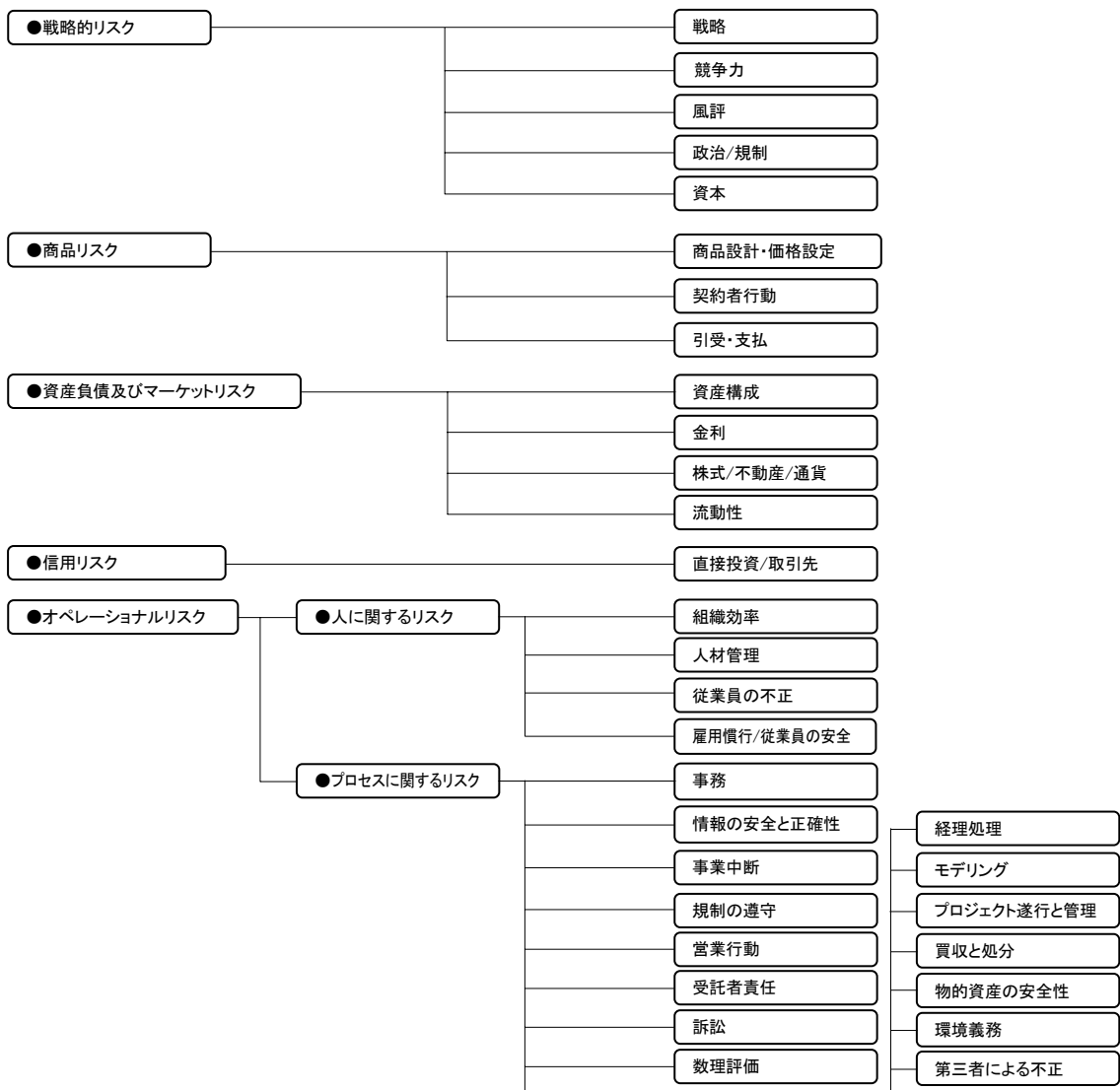
(2) リスク管理体制

当社は、リスク管理指針において、リスク管理のガバナンス態勢、リスク管理のための共通の指針及び手順、リスクの測定及び限度管理及びリスク分類フレームワークを定めています。代表執行役社長兼 CEO が当社のリスク管理を統括し、取締役会への責任を負っています。代表執行役社長兼 CEO の責務の遂行に際しチーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼チーフ・リスク・オフィサー及びリスク管理委員会がサポートしています。リスク分類フレームワークに基づき、それぞれのリスクは、各リスクマネジャー・各委員会又は直接代表執行役社長兼 CEO により管理され、更にリスク管理委員会が会社全体の全てのリスクを監視・評価しております。リスク管理委員会は、定期的にリスクレポートを作成し、監査委員会及び取締役会に報告しています。

(3) 各リスクへの取り組み

(リスク分類フレームワーク)

把握・管理すべきリスク体系を以下のように分類しています。



(戦略的リスク)

年次計画に基づき戦略的リスクを管理し、代表執行役社長兼 CEO が四半期毎にオペレーショナル・レポートを監査委員会及び取締役会へ報告しています。

適切な資本水準の維持に向け、ストレステストを活用しています。事業費支出は、予想収益・予想利益を前提に適切な水準になるよう、単年及び複数年プランに基づいて管理されています。

事業環境に影響を与える社会経済環境の変化や法制度の改正等の動向を把握し、健全な事業運営の確保に努めています。

(商品リスク)

商品設計及び価格設定に関するリスクは、マニュアル・ファイナンスのプライシングスタンダード・ガイドライン及び監督当局の要件等を踏まえて管理しております。プライシングスタンダード・ガイドラインに基づき当社が引き受けるリスクが許容範囲内であること、及び目標とするリスク特性に合致するように管理を行なっています。

引受支払リスク管理プログラムには、引受基準を含む引受及び支払の指針・手順が盛り込まれています。引受・支払リスク管理委員会が、引受手順が適切であることを確認しています。

再保険の出再に際しては、i) 毎年更新されるビジネスプラン及びニュービジネスプランを通じ、当社の保有契約状況及び今後当社が引き受ける新契約及び資産運用環境等を勘案し、予想される契約保有状況下において当社が競争力、健全な財務内容を維持できるかを検証します。ii) 新商品の開発/改定時において、当該商品の有する引受リスクに対応する能力及び財務面への影響を勘案し必要に応じ再保険の利用を検討します。

上記の手続きを通じ、当社の財務の健全性の維持または管理できない保険引受リスクを排除することを目的として、再保険を活用しています。

マニュアル・ファイナンス・グループ外の再保険会社等については、グループ内の信用格付けに基づき再保険先の信用リスクの評価及び与信額の管理を行っております。

(資産負債及びマーケットリスク)

負債(保険商品)に最適な資産構成を確保するため、原則として負債の特性に合致した資産が選別されています。「資産負債管理委員会」は、資産・負債の不整合から生じるリスクを把握し、定期的に取締役会等へ報告しています。

責任準備金対応債券については、負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

資産別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、価格変動リスクの適正管理をしています。

当社では、日常業務上の流動性及び戦略的流動性両方について最低水準を設定しております。日常業務上の流動性は、1ヵ月分の通常業務のキャッシュ・アウトフローの水準以上を維持することが義務づけられています。戦略的流動性は、S&P(スタンダード・&プアーズ)の流動性モデルを利用して、短期(1ヵ月以内)及び継続的(1年以上)ストレス・シナリオのもとで管理しております。

(信用リスク)

各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでいます。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っています。

(オペレーショナル 人に関するリスク)

常に優秀な人材を採用し、育成し、優秀な人材の流失を防止するこ

とにより、人材リスクを可能な限り軽減することに努めています。その具体策として、各人の成果責任に応じた目標の設定、各種教育プログラムの提供、達成度合いの正確な測定による公平な業績評価の実施、及び、労働市場との定期的な報酬水準比較を行うことによる、成果に報いる、競争力のある報酬制度の維持を行います。

経営方針等の組織内への徹底及び健全な組織体制、相互牽制体制の構築のため、取締役会、監査委員会の他に、エグゼクティブ・コミッティ・ミーティングほか各種委員会を設置しています。

(オペレーショナル プロセスに関するリスク)

適正な事務処理、及び事故・不正防止のために「事務取扱要領」「本社事務マニュアル」の整備を行なっています。営業拠点においては「事務点検」と「リージョン検査」を実施し、適切な相互牽制体制を構築しています。また、事務担当者の事務処理能力の確保のために、適宜トレーニングを実施しています。

全社的な事務リスクを総合的に管理するためオペレーションズ委員会が、事務ミス・システムエラーの発生状況、事務の品質・効率に関わるモニタリング等を通じリスク評価及び課題等への対応状況を確認しております。

保険募集等の営業に関し対応不備が発生しないよう、保険募集体制・保険募集活動・保険募集資料等の適正化を行なっています。

また、保険契約締結前後の契約確認業務により保険募集が適正であるかの確認を行なっています。

コンピュータによるデータ処理に付随する障害、データの毀損及びコンピュータ・システム、データに対する犯罪を防止すべく「情報セキュリティ指針」や各種システム管理マニュアルにより適切な管理体制を構築しています。また、米国のサーベンスオクスレー法に準拠して、内部統制に対するリスクの洗い出しを行い、課題に随時対応する体制になっております。

また、「マニュアル生命保険事業継続計画概要」に基づき、災害等非常事態の発生時における事業継続の確保に取組んでおります。

(4) ストレステストについて

保険金等の支払いが想定を超えて発生した場合や資産運用環境が悪化した場合に、会社財務の健全性へどのように影響するかを検証するストレステストを実施しています。

ストレステストでは、死亡率・入院発生率等、解約率、新契約高、株価、金利などの変動につき、合理的に想定される最悪のシナリオの下で当社の自己資本及び収益等今後の財務に与える影響を検証しています。ストレステストは、事業環境に対応して優先度の高い事項を選択的に実施し、これらの結果を過度なリスクエクスポージャーを軽減するなどのリスク管理に利用しています。

2. コンプライアンス(法令遵守)について

(1) 基本方針

マニュアル生命は「日本で最もプロフェッショナルな生命保険会社を目指す」というビジョンを掲げ、その実現に取り組んでいます。

また、私たちはお客様を第一と考え、お客様のお言葉に耳を傾け、お客様の変わりゆくニーズに迅速に感応する組織作りを目指しています。

ビジョンを達成するうえで私たちは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、高い倫理基準に基づいて業務を遂行し、お客様に対して最高の価値を提供できるよう、プロとしての自覚を持った行動を常に心がけ、お客様から高い信頼が得られるよう努力を続けます。

(2) コンプライアンス体制

当社の基本方針である「お客様第一主義」を、コンプライアンス体制における最も重要な方針と位置づけ、様々な取り組みを行なっています。

当社はコンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行うとともに、その取組状況は取締役会・エグゼクティ

ブ・コミッティーに報告され、経営トップによる問題・課題の共有化が図られる体制となっています。

「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する具体的な取組み事項を明確にするとともに、全役職員へのコンプライアンスの周知・徹底・継続的な教育・研修等を実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取組んでいます。

2009年度は、「コンプライアンス・プログラム2009」に「適正な募集活動のより一層の推進」「保険金等支払管理態勢の強化・充実」「苦情処理態勢の強化・充実」「マネー・ローンダリング対策の強化、反社会的勢力への対応」を特に重点を置いて取り組むべき事項として定め、その強化・充実に取り組んでまいります。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、本社部門と営業部門にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取組み状況を監視するとともに、本社各部門並びに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導及び支援を行うことで当社のコンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門並びに各地域の営業拠点においてコンプライアンスに関する研修等を実施し、コンプライアンスの推進に努めています。

全役職員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心がけています。

(3) 営業活動の基本方針

当社は勧誘方針並びに営業活動におけるコンプライアンスの基本方針を明確に定め、営業活動を行なっております。

◇営業活動の理念

Compliance Brings more Sales !
=コンプライアンスはより良い営業成果をもたらす

営業活動の基本方針

私たちはお客様が申込書をご記入される前に、ご加入を希望される保険商品が、お客様のニーズに合致しているかどうかを意向確認書面により確認し、特定保険契約(市場リスク等のある商品)の募集に際しては適合性の確認等を適切に実施いたします。

また、保険金・給付金等を適切にお支払できるように、正しい告知の取得に努めます。

ご説明に際しては、契約概要、重要事項のお知らせ(注意喚起情報)をご説明させていただくための時間として「10分間」をお客様からいただくようにしています。このことはお客様に重要事項について充分ご理解いただき、なによりもお客様がご納得されたうえでご契約をしていただくことが重要だと認識しているからです。このことを基本スタンスとして表明し、お客様へ安心と信頼をお届けするようにしています。

基本スタンスの表明 + 重要事項の説明 → 安心と信頼

私たちは営業活動をする前にお客様に対して、次の3つの事項を記載した「PA パスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- ◇お客様のご意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- ◇お客様ご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- ◇お客様の個人情報については、厳重かつ適切な取扱いを行い、プライバシーを守ります。

3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

(1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野とは、医療保険、がん保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる分野を指します。この第三分野の保険については、以下の方法により責任準備金の積立が適切であることを確保しています。

①ストレステストを実施し、必要に応じて、危険準備金の積み増しを行うこと。

※ストレステストは、第三分野保険の責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が、通常予測できる範囲を超えるリスクが発生した場合でも、十分にリスクをカバーしているかどうかを確認するものです。ストレステストの結果、責任準備金が不十分と判断された場合には、危険準備金の積み増しを行います。

②負債十分性テストを実施し、必要に応じて、保険料積立金の積み増しを行うこと。

※負債十分性テストは、上記のストレステストを行った結果、責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがあると認められた場合に、収入と支出の全体を踏まえて実質的な不足額が生じているかどうかを判断するものです。負債十分性テストの結果、責任準備金の額が不足していると判断された場合は、不足額を補うための保険料積立金を追加で積み立てます。

(2) ストレステストにおける危険発生率の設定水準の合理性及び妥当性

ストレステストに使用する将来の発生率の変動を織り込んだ危険発生率は、当社の実績、業界の経験等に基づく発生率に危険割増率を加えることにより、リスクの99%をカバーできる水準と設定しています。また、発生率が増加傾向にあると判断される給付については、その上昇トレンドを加味しています。

(3) テストの結果

2008年度のストレステストを行った結果、将来の発生率の変動を織り込んだ場合でも現在の責任準備金の積み立てで十分であり、ストレステストの結果による危険準備金の積み増し及び負債十分性テストの必要はないと判断されました。

4. 個人情報保護について

当社は、お客様からご信頼いただける保険会社として、お客様の個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えております。

2005年4月の個人情報保護法の全面施行に合わせ、当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集・利用、並びに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めること等、個人情報の取扱に関する基本方針を定め、「個人情報保護宣言」として当社ホームページ上に公表しております。

また、個人情報保護の体制整備のため、次に掲げる指針・諸規程を整備いたしました。

- ・ **個人情報保護指針:**

個人情報保護に関する基本方針、組織及び役割と責任、安全管理措置等を定めています。

- ・ **個人情報保護規程:**

個人情報保護に関する全般的な取組み内容を定めています。

- ・ **個人データの安全管理に係る取扱規程:**

個人データの取得・利用・保存・移送・廃棄等の各管理段階毎の具体的な取扱を定めています。

- ・ **個人データ取扱の外部委託に関する規程:**

個人データの取扱を外部に委託する場合の委託先の選定基準を定めるとともに、個人データが適切に取扱われるよう委託先を監督することを定めています。

当社では、個人データ管理責任者及び個人データ管理者を配置するとともに、個人情報保護を推進する機関として「個人情報保護推進委員会」を設置し、個人情報管理態勢の更なる充実に努めています。

また、個人データの技術的安全管理措置に関しましては、営業担当者の携帯するコンピュータへのセキュリティをはじめ、個人データの保護のために必要と考えられる様々な対策を講じております。

これらの措置に加えて、年1回または必要に応じて複数回、本社、営業現場および業務委託先において、個人情報取扱状況に係る一斉点検を実施し、個人情報の適正な取り扱いについて確認を行なっております。

お客様からの「保有個人データの開示等」のご請求に関しましては、当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客様にお答えする体制を整えております。

当社では、お客様に関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持及びプライバシーの保護のために、従業員への教育・研修を通じて個人情報保護法並びに社内規程等の遵守の徹底をより一層心がけてまいります。

保険会社の運営に関する内部監査体制

内部管理体制の適切性・有効性を担保し、会社の経営目標の達成を支援するために、各組織から独立した監査部による内部監査を実施しています。

5. 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社としての社会的責任や公共的使命を全うし、生命保険会社にとって最も大切な公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するために、ここに反社会的勢力への対応に関する基本方針を宣言します。

1. 当社は反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。
2. 当社は反社会的勢力への資金提供は行いません。
3. 当社は反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を行いません。
4. 当社は反社会的勢力による不当要求に対して組織全体として対応します。
5. 当社は反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
6. 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
7. 当社は反社会的勢力による不当要求には民事および刑事の両面から法的対応を行います。

※本方針において「反社会的勢力」とは、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人をいいます。暴力団、暴力団関係企業、総会屋、特殊知能暴力集団等の属性要件とともに、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求等の行為要件にも着目して判断します。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

区 分	(単位:百万円)	
	2007年度末 金 額	2008年度末 金 額
個人変額保険	5,273	4,164
個人変額年金保険	1,173,637	1,137,293
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,178,910	1,141,458

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、各勘定毎の特性に応じたりスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マニュアル・ファイナンシャル・グループのもつ変額個人年金の管理ノウハウを全面的に導入しています。2008年度の運用環境を概括しますと、世界的な金融危機を受け、年度後半、景気は急速に落ち込みました。輸出に依存する日本経済は、生産、設備投資の大幅な減少に加え、雇用環境の悪化が進み、個人消費も低迷しました。こうした中、10年国債利回りは1%台前半に低下する一方、株式市場も大きく下落しました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	975	1,821	889	1,624
変額保険(終身型)	2,463	7,510	2,394	7,041
変額積立特約	—	1,189	—	1,161
合 計	3,438	10,521	3,283	9,827

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	30	0.6	33	0.8
有 価 証 券	—	—	4,101	98.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	4,101	98.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5,242	99.4	29	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,273	100.0	4,164	100.0

③個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)
該当ありません。

ロ. 金利関連
該当ありません。

ハ. 通貨関連
該当ありません。

ニ. 株式関連
該当ありません。

ホ. 債券関連
該当ありません。

ヘ. その他
該当ありません。

4. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	192,353	1,184,054	233,142	1,142,287

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	9,444	0.8	4,758	0.4
有 価 証 券	1,063,993	90.7	1,128,870	99.3
公 社 債	31,549	2.7	33,358	2.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	14,286	1.2	8,465	0.7
公 社 債	14,286	1.2	8,465	0.7
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,018,158	86.8	1,087,047	95.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	100,199	8.5	3,664	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,173,637	100.0	1,137,293	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2007年度		2008年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	825	786	—	—
有価証券売却益	9,908	3,410	—	—
有価証券償還益	—	33	—	—
有価証券評価益	7,392	4,806	—	—
為替差益	—	1	—	—
金融派生商品収益	58	67	—	—
その他の収益	2,055	1,988	—	—
有価証券売却損	428	2,325	—	—
有価証券償還損	16	30	—	—
有価証券評価損	115,348	245,247	—	—
為替差損	89	73	—	—
金融派生商品費用	△148	—	—	—
その他の費用	10,159	18,313	—	—
収 支 差 額	△105,653	△254,898	—	—

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2007年度		2008年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0	—	—
有価証券売却益	—	0	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	—	11	—	—
為替差益	—	0	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	△330	△208	—	—
有価証券売却損	—	0	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	—	6	—	—
為替差損	—	0	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用	128	947	—	—
収 支 差 額	△458	△1,151	—	—

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,227	△511	4,101	△326

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

②金銭の信託の時価情報

(単位: 百万円)

区 分	2007年度末				2008年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託	5,227	5,227	—	—	—	—	—	—

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位: 百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,160,311	△116,697	1,129,179	△239,046

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 金銭の信託の時価情報 (単位: 百万円)

区 分	2007年度末				2008年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託	96,317	96,317	-	-	308	308	-	-

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

	(単位: 百万円)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	125	-	-	-	125
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合 計	-	125	-	-	-	125

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連125百万円)は、損益計算書に計上されています。

ロ. 金利関連

該当ありません。

ハ. 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2007年度末				2008年度末			
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ (USDドル)	1,417	1,417	58	58	1,417	1,417	125	125
合 計					58				125

ニ. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

ヘ. その他

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

【MEMO】

- 本誌は保険業法 111 条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり／約款」「特別勘定のしおり」などをご覧下さい。

マニライフ生命保険株式会社

本社：〒182-8621 東京都調布市国領町4丁目34番地1
お問い合わせ：042(489)8080 ホームページ <http://www.manulife.co.jp/>